

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第106期) 至 平成30年3月31日

日野自動車株式会社

(E02146)

第106期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日野自動車株式会社

目 次

頁

第106期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	51
1 【連結財務諸表等】	52
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【事業年度】	第106期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 朋範
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 朋範
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	1,699,573	1,685,298	1,745,540	1,683,720	1,837,982
経常利益 (百万円)	109,141	104,600	95,892	72,042	80,422
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	89,127	74,500	65,130	49,408	51,361
包括利益 (百万円)	108,667	108,642	29,498	57,152	60,764
純資産 (百万円)	379,589	465,370	473,891	512,913	552,848
総資産 (百万円)	1,009,416	1,124,196	1,119,888	1,192,385	1,295,191
1株当たり純資産額 (円)	593.94	730.63	748.89	811.07	875.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.79	130.06	113.62	86.15	89.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	155.43	129.87	113.51	86.11	89.49
自己資本比率 (%)	33.7	37.3	38.3	39.0	38.8
自己資本利益率 (%)	29.5	19.7	15.4	11.0	10.6
株価収益率 (倍)	9.8	13.2	10.7	15.6	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142,941	77,756	111,366	75,758	86,473
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△61,812	△75,011	△87,685	△92,583	△62,781
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△49,711	△26,168	△22,120	17,461	△9,448
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	57,512	35,558	33,949	31,123	44,577
従業員数 (名)	28,998	29,864	31,020	32,111	32,719
[ほか、平均臨時雇用人員]	[10,128]	[10,303]	[10,705]	[10,664]	[11,910]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	1, 210, 784	1, 221, 249	1, 222, 945	1, 215, 819	1, 330, 573
経常利益 (百万円)	76, 122	75, 796	60, 810	32, 191	42, 586
当期純利益 (百万円)	71, 712	58, 225	44, 837	25, 669	35, 255
資本金 (百万円)	72, 717	72, 717	72, 717	72, 717	72, 717
発行済株式総数 (千株)	574, 580	574, 580	574, 580	574, 580	574, 580
純資産 (百万円)	293, 282	342, 913	350, 686	362, 491	384, 736
総資産 (百万円)	638, 638	690, 046	713, 027	771, 311	820, 005
1 株当たり純資産額 (円)	511. 75	597. 90	611. 28	631. 64	670. 24
1 株当たり配当額 (円)	38. 00	40. 00	38. 00	26. 00	28. 00
[うち 1 株当たり中間配当額]	[18. 00]	[18. 00]	[20. 00]	[11. 00]	[13. 00]
1 株当たり当期純利益金額 (円)	125. 32	101. 62	78. 20	44. 75	61. 43
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	125. 03	101. 48	78. 13	44. 73	61. 42
自己資本比率 (%)	45. 9	49. 7	49. 2	47. 0	46. 9
自己資本利益率 (%)	27. 3	18. 3	12. 9	7. 2	9. 4
株価収益率 (倍)	12. 2	16. 9	15. 6	30. 1	22. 3
配当性向 (%)	30. 3	39. 4	48. 6	58. 1	45. 6
従業員数 (名)	11, 686	11, 844	12, 253	12, 622	12, 705
[ほか、平均臨時雇用人員]	[3, 718]	[3, 723]	[4, 126]	[4, 251]	[5, 002]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

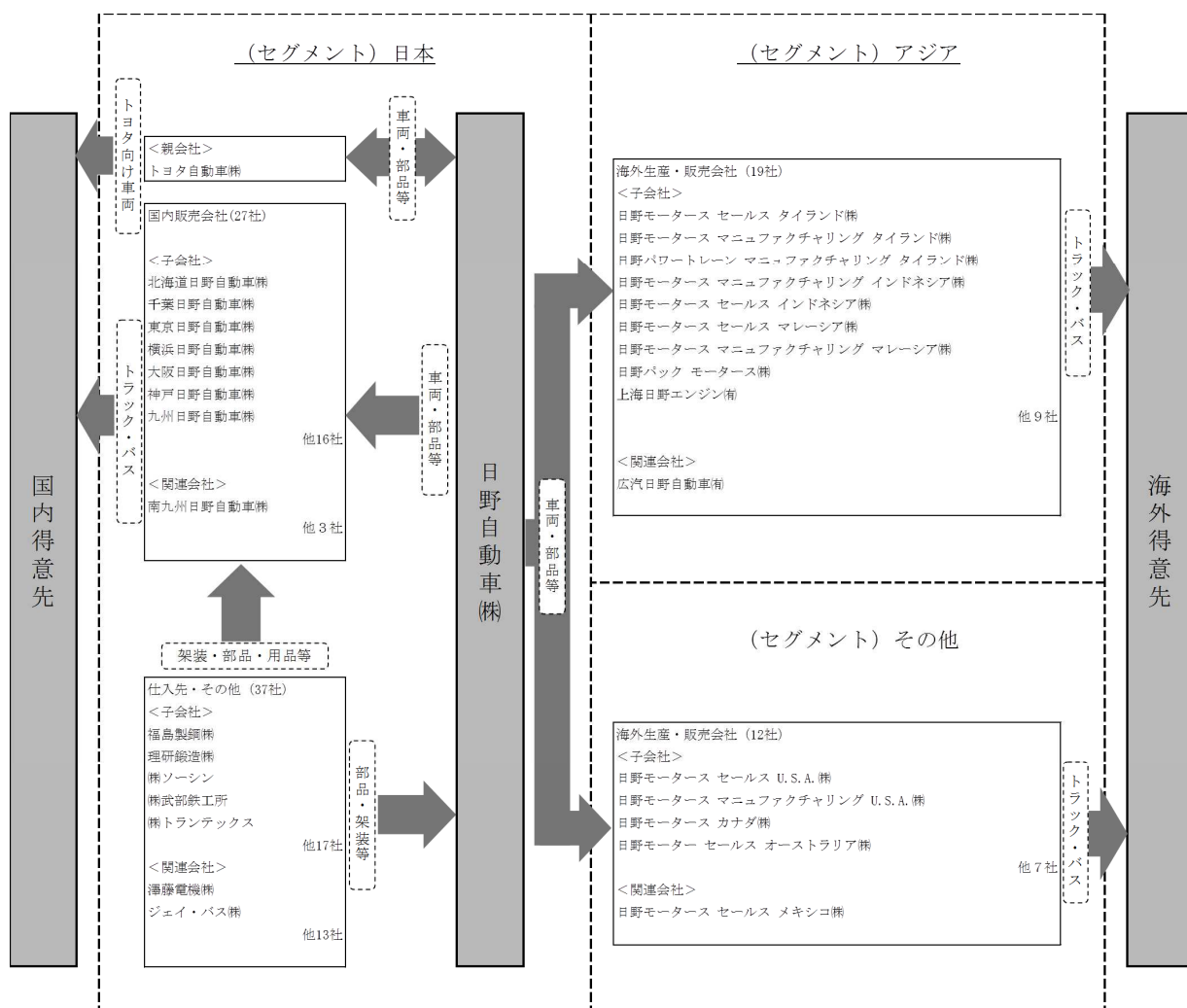
明治43年 8月	東京瓦斯工業株式会社（日野自動車株式会社の前身）設立
昭和12年 4月	東京瓦斯工業株式会社自動車部は自動車工業株式会社及び協同国産自動車株式会社と合併し東京自動車工業株式会社を設立
昭和16年 4月	東京自動車工業株式会社がヂーゼル自動車工業株式会社に商号変更
昭和17年 5月	ヂーゼル自動車工業株式会社の日野製造所が独立し、日野重工業株式会社となる
昭和21年 3月	日野重工業株式会社が日野産業株式会社に商号変更
昭和23年 5月	日野産業株式会社より販売部門が独立、日野ヂーゼル販売株式会社を設立
6月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野産業株式会社と国内総代理販売契約を締結し、販売業務を開始
12月	日野産業株式会社が日野ヂーゼル工業株式会社に商号変更
昭和24年 5月	日野ヂーゼル工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場 澤藤電機株式会社（現関連会社）が東京証券取引所へ株式上場
昭和26年10月	日野ヂーゼル工業株式会社が澤藤電機株式会社に出資
昭和28年12月	福島製鋼株式会社（現連結子会社）が株式会社福島製作所と日野ヂーゼル工業株式会社との共同出資により設立され、自動車用鋳造部品の製造・販売を開始
昭和29年 2月	日野ヂーゼル工業株式会社が理研鍛造株式会社（現連結子会社）に出資
5月	日野ヂーゼル工業株式会社が大阪証券取引所、名古屋証券取引所へ株式上場
昭和30年11月	帝国自動車工業株式会社（現株式会社トランテックス）が日野ヂーゼル工業株式会社の傘下に入る
昭和33年 4月	日野ヂーゼル工業株式会社が新潟証券取引所へ株式上場
昭和34年 4月	日野ヂーゼル販売株式会社が日野ルノー販売株式会社を合併し、日野自動車販売株式会社に商号変更
6月	日野ヂーゼル工業株式会社が日野自動車工業株式会社に商号変更
昭和35年 6月	日野自動車工業株式会社が福岡証券取引所、広島証券取引所、札幌証券取引所へ株式上場
昭和36年10月	帝国自動車工業株式会社が東京証券取引所へ株式上場
昭和39年 7月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・インダストリーCo., LTD. を共同出資により設立
昭和41年10月	日野自動車工業株式会社並びに日野自動車販売株式会社がトヨタ自動車工業株式会社並びにトヨタ自動車販売株式会社（両社は昭和57年 7月 1日合併、現トヨタ自動車株式会社）と業務提携
昭和44年 3月	日野自動車工業株式会社がタイヒノ・モーターセールスLTD. に資本参加
昭和50年 4月	帝国自動車工業株式会社が金産自動車工業株式会社と合併し、日野車体工業株式会社に商号変更
昭和57年12月	日野自動車工業株式会社がP.T. ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングを共同出資により設立
昭和58年10月	日野自動車工業株式会社と日野自動車販売株式会社の共同出資により日野興産株式会社を設立、日野グループ各社へのリース業を開始
昭和60年 6月	日野自動車工業株式会社が日野バック モータース株式会社（現連結子会社）を共同出資により設立
平成 8年 6月	日野自動車工業株式会社が日野モーター セールス オーストラリア株式会社（現連結子会社）を設立
平成 9年 4月	理研鍛造株式会社（現連結子会社）が理研工機株式会社と合併し、理研鍛造株式会社が存続会社となる
平成11年 4月	福島製鋼株式会社（関連会社）が相模鋳造株式会社（子会社）と合併し、福島製鋼株式会社（現連結子会社）が存続会社となる 各和精機株式会社（子会社）、千代田自動車工業株式会社（関連会社）並びに国産機器株式会社（関連会社）が合併し、株式会社ソーシン（現連結子会社）に商号変更
平成11年 5月	タイヒノ・モーターセールスLTD. がタイヒノ・インダストリーCo., LTD. より営業譲渡を受け、ヒノ・モータース（タイランド）LTD. に商号変更
10月	日野自動車工業株式会社が日野自動車販売株式会社（子会社）と合併し、日野自動車株式会社に商号変更
平成12年 8月	日野自動車株式会社が日野車体工業株式会社（子会社）を株式交換により完全子会社化し、日野車体工業株式会社は上場廃止
平成13年 4月	日野自動車株式会社が日野興産株式会社（子会社）を合併 日野自動車株式会社の国内販売会社のうち、15社が 6社に統合され、43社体制となる
8月	日野自動車株式会社がトヨタ自動車株式会社を割当先として第三者割当増資を行い、トヨタ自動車株式会社が日野自動車株式会社の親会社となる
平成14年10月	日野車体工業株式会社が株式会社トランテックス（存続会社、現連結子会社）と日野車体工業株式会社（新規設立会社）に会社分割

平成15年 3 月	日野モータース・インターナショナル (U. S. A.) Inc. は日野モータース マニュファクチャリング U. S. A. 株式会社 (現連結子会社) と商号変更し、米国市場へ本格参入
4 月	P. T. ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリングは生産・販売機能を分離し、日野モータース マニュファクチャリング インドネシア株式会社 (存続会社、現連結子会社) と日野モータース セールス インドネシア株式会社 (新規設立会社、現連結子会社) となる
7 月	ヒノ・モータース (タイランド) LTD. は生産・販売機能を分離し、日野モータース セールス タイランド株式会社 (存続会社、現連結子会社) と日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社 (新規設立会社、現連結子会社) となる
10月	中国に上海柴油機股份有限公司との折半出資により上海日野エンジン有限公司 (現連結子会社) を設立
平成16年10月	ジェイ・バス株式会社 (関連会社) が日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社と合併し、ジェイ・バス株式会社が存続会社となる 東京日野自動車株式会社 (子会社) が埼玉日野自動車株式会社 (子会社) と合併し、東京日野自動車株式会社が存続会社となる
平成17年11月	日野自動車株式会社が大阪、福岡、札幌の各証券取引所での株式上場を廃止
平成19年 8 月	コロンビアに日野モータース マニュファクチャリング コロンビア株式会社 (現連結子会社) を設立
11月	中国に広州汽車集団股份有限公司と折半出資により広汽日野自動車有限公司 (現関連会社) を設立
平成20年 7 月	ロシアに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース セールス ロシア有限公司 (現連結子会社) を設立
8 月	インドに丸紅株式会社との共同出資により日野モータース セールス インディア株式会社 (現連結子会社) を設立
9 月	メキシコに三井物産株式会社との共同出資により日野モータース マニュファクチャリング メキシコ株式会社 (現連結子会社) を設立
平成22年11月	日野セールスサポート株式会社 (現連結子会社) を設立 (同年12月、日野自動車株式会社と豊田通商株式会社に対し第三者割当増資を実施)
平成23年 2 月	千葉日野自動車株式会社、東京日野自動車株式会社、横浜日野自動車株式会社、京都日野自動車株式会社、大阪日野自動車株式会社、神戸日野自動車株式会社、九州日野自動車株式会社はそれぞれ販売事業会社 (新規設立会社) と資産管理会社 (存続会社) に会社分割し、資産管理会社は日野セールスサポート株式会社に吸収合併
3 月	タイに日野パワートレーン マニュファクチャリング タイランド株式会社 (現連結子会社) を設立
平成24年 1 月	タイに和興フィルタテクノロジー株式会社及び日野モータース マニュファクチャリング タイランド株式会社との共同出資によりJフィルター株式会社 (現連結子会社) を設立
4 月	日野通商株式会社 (子会社) は株式会社ニッショー (子会社) を吸収合併し、日野トレーディング株式会社に商号変更 日野ユートラック株式会社 (子会社) は日野技研株式会社 (子会社) を吸収合併し、日野ユートラック & エンジニアリング株式会社に商号変更
10月	マレーシアにMBM Resources Berhadとの共同出資により日野モータース マニュファクチャリング マレーシア株式会社 (現連結子会社) を設立
平成26年12月	インドネシアにPT. Indomobil Multi Jasa、住友商事株式会社との共同出資により日野ファイナンスインドネシア株式会社 (現連結子会社) を設立
平成27年 6 月	アラブ首長国連邦に中東日野自動車株式会社 (現連結子会社) を設立
7 月	フィリピンでProfessional Managers, Inc. 及び丸紅株式会社との合弁会社であるピリピナス日野への出資比率を引き上げ子会社化し、日野モータース フィリピン株式会社 (現連結子会社) に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社74社、関連会社21社で構成され、トラック・バスの製造販売及びトヨタ自動車株式会社からの受託生産を主な事業内容とし、さらに事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の図のとおりであります。なお、セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の 兼任等	資金援助
(親会社) トヨタ自動車㈱ (注) 2	愛知県豊田市	635,401	自動車製造	(注) 3 50.3 (0.1)	乗用車及び一 部の小型トラ ックの受託生 産、小型トラ ックのOEM供給	有	有 (注) 4
(連結子会社) 北海道日野自動車㈱	北海道札幌市	66	自動車の販売	100.0	製品の販売	有	有
千葉日野自動車㈱	千葉県千葉市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	無
東京日野自動車㈱	東京都港区	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
横浜日野自動車㈱	神奈川県藤沢市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
静岡日野自動車㈱	静岡県静岡市	490	〃	100.0 (0.5)	〃	〃	有
大阪日野自動車㈱	大阪府大阪市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	無
神戸日野自動車㈱	兵庫県神戸市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
九州日野自動車㈱	福岡県福岡市	100	〃	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
日野セールスサポート㈱	東京都日野市	4,500	販売会社の資 産管理	80.0	—	〃	有
その他国内販売会社15社							
福島製鋼㈱	福島県福島市	584	鑄造部品の製 造	91.7 (7.2)	部品の支給 部品の購入	有	有
理研鍛造㈱	群馬県前橋市	444	鍛造部品、金 型の製造	92.3 (0.7)	部品の購入	〃	〃
㈱ソーシン	埼玉県入間市	1,465	機械加工部品 の製造	100.0	部品の支給 部品の購入	〃	〃
㈱武部鉄工所	神奈川県厚木市	135	板金加工	51.7	〃	〃	無
㈱トランテックス	石川県白山市	1,100	トラックの架 装	100.0	〃	〃	有
その他国内仕入先他16社							
日野モータース マニュ ファクチャリング タイ ランド㈱	タイ サムトブラカン	百万タイ・パーツ 2,500	自動車及びユ ニット部品の 組立	80.0	製品の販売	有	有
日野モータース セール ス タイランド㈱	タイ バンコック	百万タイ・パーツ 713	自動車の販売	55.3	〃	〃	無
日野モータース マニュ ファクチャリング イン ドネシア㈱ (注) 5	インドネシア プルワカルタ	百万インドネシア・ ルピア 931,010	自動車の組立	90.0	〃	〃	有
日野モータース セール ス インドネシア㈱ (注) 6	インドネシア ジャカルタ	百万インドネシア・ ルピア 71,192	自動車の販売	40.0	〃	〃	無
日野モータース マニュ ファクチャリング U.S.A. ㈱	アメリカ ミシガン州	アメリカ・ドル 1,626	自動車及びユ ニット部品の 組立	100.0	〃	〃	有
日野モータース セール ス U.S.A. ㈱ (注) 6	アメリカ ミシガン州	千アメリカ・ドル 22,000	自動車の販売	50.0	〃	〃	無

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有) 割合 (%)	関係内容		
					事業上の関係	役員の兼任 等	資金援助
日野モーター セールス オーストラリア(株)	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州	千オーストラリア・ ドル 10,000	〃	100.0	〃	〃	有
その他海外会社22社							
(持分法適用会社) 澤藤電機(株) (注) 2	群馬県太田市	1,080	電装品製造	30.4	部品の支給 部品の購入	有	無
ジェイ・バス(株)	石川県小松市	1,900	バスボデーの 架装	50.0	部品の支給 製品の購入	〃	〃
南九州日野自動車(株)	鹿児島県鹿児島 市	365	自動車の販売	33.0	製品の販売	〃	〃
その他11社							

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内数)は間接所有であります。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。
3. トヨタ自動車(株)が所有する当社の議決権所有割合であります。
4. トヨタ自動車(株)から当社への資金援助であります。
5. 特定子会社に該当します。
6. 議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	23,111名 (7,562名)
アジア	7,775名 (4,020名)
その他	1,833名 (328名)
合計	32,719名 (11,910名)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
12,705名 (5,002名)	37.1歳	14年8ヶ月	6,563千円

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数
日本	12,696名 (4,998名)
アジア	1名 (1名)
その他	9名 (3名)
合計	12,705名 (5,002名)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の（外書）は、期間従業員、派遣社員等の人数であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社（一部を除く）の労働組合は、「日野自動車関連労働組合連合会」に加盟し、同連合会はさらに上部団体である「全日本自動車産業労働組合総連合会」に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念として「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを会社の使命として掲げ、「世界のHINO」として広く社会から評価されるよう、事業活動を進めていきたいと考えております。

会社の使命を果たすため、当社グループの事業活動に対する取り組み方針を下記のとおり定めております。

1. 世界の人々から信頼される商用車メーカーを目指し、グローバルな事業展開を行います。
2. 技術の継承と革新を続け、お客様のお役に立つ商品やサービスを提供いたします。
3. 変化を的確に捉え、社会との調和を図り、持続可能な発展を目指します。
4. 社員の多様性を尊重し、活気あふれる企業風土をつくります。

(2) 会社の環境及び対処すべき課題

平成30年度の世界経済は、米国などの先進国では景気拡大が続き、インドネシアやタイといった新興国においても持ち直しの動きが見られる一方、地政学リスクや欧米の政治動向、米国の金融政策、中国での構造改革等にも依然として注視が必要な状況です。

また、トラック・バスに対するお客様や社会からの期待は、「地球温暖化」への対策、昨今のドライバー不足を始めとした「物流を取り巻く問題」への対応、安全ニーズなど、ますます高まっています。

このような中、当社グループは、1つのスローガン（「もっと、はたらくトラック・バス」）と3つの方向性（「安全・環境技術を追求した適格商品の提供」、「最高にカスタマイズされたトータルサポート」、「新たな領域へのチャレンジ」）で、日野が提供するトラック・バスを「もっと、はたらく」存在にすることにより、お客様のビジネスを支え、社会に貢献し、当社グループの持続的成長を実現してまいります。

具体的な施策は以下のとおりです。

① 安全・環境技術を追求した適格商品の提供

当社グループは、商品の品質、耐久性、信頼性の更なる向上に加えて、各国地域市場の特性や用途に応じた適格商品の開発を推進してまいります。

環境面においては、各国の排出ガス規制に対応した商品の提供はもちろん、電動化車両として、これまでに培ったハイブリッド技術をベースに、プラグイン・ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車などの開発・普及の推進にも努めてまいります。そして、平成29年10月に公表いたしました「日野環境チャレンジ2050」に掲げる、当社製品のライフサイクル全般における環境負荷を極限まで削減することを目指してまいります。

安全面では、「交通事故死傷者ゼロ」を目指し、運行管理から予防安全、衝突安全までをサポートする「トータルセーフティ」の推進とともに、ドライバーの疲労軽減、集中力維持、車両の挙動安定、衝突回避、被害軽減といった視点から、安全装備の開発・実用化を積極的に推進してまいります。さらに、安全性の向上という観点だけでなく、渋滞解消や燃費向上といった人や物の移動に関わる効率化、そしてドライバー不足などの社会課題解決のため、自動運転システムの早期実現に向け、路車間、車車間通信などのITS技術や、加減速支援や自動操舵といった、高度運転支援技術の研究開発をより一層進めてまいります。

そして、先進技術の開発においては、日野が自ら考えたことを、スピード感を持って実行するための「仲間づくり」が大切と考えております。トヨタグループシナジーを最大限に活かしつつ、足りない部分は、既存の枠にとらわれないアライアンスも検討してまいります。

また、適格商品を最短のリードタイムでお客様に提供するために、日本国内と海外の役割を見直し、お客様により近いところでの車づくりができるよう、車の構造と作り方を進化させております。平成31年初より稼働開始予定の米国・ウェストバージニアの新工場では、中型トラックの高馬力モデルを生産ラインナップに追加、続けてキャブの現地生産を進めるなど、更なる生産現地化と新商品投入で競争力を強化し、米州の事業を日本、アジアに次ぐ第三の柱にすることを目指してまいります。また、ロシアにおいても、適格商品を最短のリードタイムでお客様に提供すべく組立工場を建設し、平成31年からの生産開始を予定しております。

② 最高にカスタマイズされたトータルサポート

当社グループでは、トラック・バスに対するお客様・社会のニーズが多様化する中、適格商品の提供に加えて、ICT等の活用、迅速な補給部品供給や整備、お役立ち活動などを通じてお客様のトラック・バス1台1台を最適な状態で維持することで、お客様のビジネス、そして社会への貢献を目指してまいります。その一環として、国内外への補給部品の供給拠点である青梅部品センターの移転を進めてまいります。

③ 新たな領域へのチャレンジ

当社グループは、積載効率やドライバー不足等お客様の困りごと、社会課題の解決に取り組んでまいります。例えば、「1台でより多くの荷物を運ぶ」、「少ないドライバーで多くの荷物を運ぶ」といった仕組みづくりを含めて、様々なアプローチを検討してまいります。

④ 「チーム日野」の人づくり

当社グループは、急激に変化する環境下で生き残っていくためには、何よりも「人財」が重要だと考えております。競争力の源泉となり、日野の成長を担っていくのは「チーム日野」の一人ひとりです。イノベーティブな発想で、スピード感を持ち、他から学ぶ姿勢を常に忘れない人財を育成していくため、「チーム日野」全体で取り組み、お客様の期待を上回る価値を提供し続けてまいります。その一環として、生産性や付加価値といった「仕事の質」の向上や、在宅勤務制度等による多様な人財の活躍促進など、働き方改革にも取り組んでまいります。

⑤ トヨタとの連携

トヨタグループのトラック・バスなどの商用車事業の一翼を担う当社グループは、開発、生産、販売面でトヨタ自動車株式会社と連携した取り組みを実施するとともに、お客様の困りごとや社会課題を解決し、国内外の商用車ニーズを満たすべく、引き続きトヨタ自動車株式会社とともに努力してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要及び価格の変動

国内においてのトラック・バス等の販売は、国及び地方自治体による環境規制強化の実施の有無による需要の変動に大きく影響を受けます。また、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により今後のトラック需要は減少する可能性があります。さらに、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

海外においてのトラック・バス等の販売は、国・地域及びその市場における経済状況の影響を受け、かつ、他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性があります。

(2) 材料価格の変動

当社グループは国内及び海外の複数のメーカーから鋼材等の資材、部品等を調達し、トラック・バス、エンジン等を生産しております。これらの材料価格は、業界の需要や原材料の価格に伴い変動しております。材料価格が高騰し、かつ、長期化する場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替の変動

当社は円表示で連結財務諸表を作成しており、海外における現地通貨建の売上高、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、換算時の為替レートによって、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、国内外での原材料等の仕入れや製品の販売において、外国為替相場の変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。この為替変動リスクを抑えるために一部でデリバティブ取引を行っておりますが、それによって本来得られた利益を逸失する可能性があります。

(4) 金利の変動

資金調達に係るコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 貸倒れリスク

当社グループは当社で生産したトラック・バスを全国の販売会社を通し様々な取引先に販売をしております。これらの取引先において信用不安などにより予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社との取引

当社グループは、親会社であるトヨタ自動車株式会社より乗用車及び一部の小型トラックの生産を委託されており、また小型トラックのOEM供給を行っております。当連結会計年度の売上高の20.4%を同社に依存しております。

なお、当社とトヨタ自動車株式会社との取引は、「関連当事者情報」に記載しております。

(7) 国内外での事業活動

当社グループは、日本をはじめアジアを中心とした世界各地で事業活動を展開しております。それらの事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難等、経済的に不利な要因の存在又は発生、テロ・戦争・自然災害・その他の要因による社会的又は政治的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの世界各地域における事業活動は、「セグメント情報」に記載しております。

(8) 法規制等

当社グループは、国内外でのトラック・バス等の販売において、安全性や排出ガス、燃費、騒音、公害などに関する法規制等やその他各国の様々な法規制等の適用を受けているため、これらの規制に適合するために費用を負担しております。これら法規制等の制定又は改正が行われた場合、費用負担が増える可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、基礎研究段階を含め、商品企画・開発からアフターサービスまでの各ステップにおいて、安全性への細心の配慮を行うとともに、品質の確保に努めております。

しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にわたりリコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。そのため、これらのリスクが顕在化する場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループにおける重要な会計方針および見積りにつきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」をご参照ください。

②財政状態及び経営成績の状況及び分析

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の持ち直しを背景に輸出の増加が継続し、回復傾向にあります。世界経済は、米国など先進国での景気拡大や金融正常化、インドネシアなど新興国における経済の持ち直しが見られる一方、中国では構造的な景気の下押し圧力による経済成長の停滞が見られました。

当連結会計年度の国内のトラック市場につきましては、カーゴ系の需要が堅調であった一方、建設系の落ち込みにより普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は91.1千台と前期に比べ7.0千台（△7.1%）の減少となりましたが、小型トラックの総需要は104.1千台と前期に比べ0.4千台（0.4%）増加し、全体として前年並みとなりました。当連結会計年度の普通トラックについては、モデルチェンジした新商品が、安全・環境性能などで好評をいただいていることもあり、45年間連続して登録台数No. 1 となり、シェアにおいては前年並みの37.7%となりました。また、小型トラック市場のシェアは、積極的な販売活動の結果、過去最高の27.3%を達成いたしました。なお、国内売上台数につきましても、普通トラック、小型トラック、バス総合計で67.5千台と前期に比べ0.4千台（0.6%）増加いたしました。

海外市場につきましては、主力市場であるインドネシアを中心としたアジアでの販売台数の増加等により、当連結会計年度の海外トラック・バスの売上台数は116.5千台と前期に比べ11.8千台（11.2%）増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は184.0千台と前期に比べ12.2千台（7.1%）増加し、過去最高となりました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主にSUVの台数が増加した結果、総売上台数は150.2千台と前期に比べ5.9千台（4.1%）増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

i) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,028億5百万円増加し、1兆2,951億91百万円となりました。これは、当連結会計年度末のたな卸資産が389億16百万円増加したこと、およびトラック・バスの売上台数が前年に比べ増加したことにより売掛債権が275億82百万円増加したこと等によります。

(負債合計)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ628億70百万円増加し、7,423億42百万円となりました。これは、買掛債務が417億7百万円増加したこと等によります。

(純資産合計)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ399億35百万円増加し、5,528億48百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を513億61百万円計上した一方で、剰余金の配当を160億67百万円行ったこと等によります。

セグメントごとの財政状態は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度末のたな卸資産が296億90百万円増加したこと、および売掛債権が212億82百万円増加したこと等により、セグメント資産は9,707億1百万円と前連結会計年度末に比べ、744億69百万円増加しました。

(アジア)

当連結会計年度末のリース債権が125億48百万円増加したこと、および売掛債権が107億67百万円増加したこと等により、セグメント資産は2,752億80百万円と前連結会計年度末に比べ、308億91百万円増加しました。

(その他)

当連結会計年度末の有形固定資産が45億1百万円増加したこと等により、セグメント資産は1,165億96百万円と前連結会計年度末に比べ、46億75百万円増加しました。

ii) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の連結売上高は1兆8,379億82百万円と前期に比べ1,542億62百万円(9.2%)の増収となりました。

国内トラック・バスにつきましては、引き続き底堅く推移し、売上高は5,036億59百万円と前期に比べ123億10百万円(2.5%)の増収となりました。

海外トラック・バスにつきましては、主力市場であるインドネシアを中心としたアジアにおける売上台数の増加により、売上高は5,043億51百万円と前期に比べ829億63百万円(19.7%)の増収となりました。

トヨタ向け車両につきましては、主にSUVの売上台数が増加したこと等により、売上高は3,396億33百万円と前期に比べ218億56百万円(6.9%)の増収となりました。

その他の部門の売上高につきましては、補給部品の売上高およびタイヤにおけるトヨタブランド車向けユニット事業の売上高が増加したこと等により、4,903億37百万円と前期に比べ371億31百万円(8.2%)の増収となりました。

(営業利益)

主にトラック・バスの売上台数増加により、当連結会計年度の営業利益は、803億31百万円と前期に比べ91億53百万円(12.9%)の増益となりました。なお、売上原価の売上高に対する比率は83.9%(前期は83.8%)、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は11.7%(前期は12.0%)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度は、営業利益は91億53百万円の増益となりましたが、為替差損益が前期に比べ9億48百万円悪化したこと等により、経常利益は804億22百万円と前期に比べ83億79百万円(11.6%)の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度は、経常利益の83億79百万円の増益に加え、前期に比べ投資有価証券売却益が21億45百万円増加したこと等により、税金等調整前当期純利益は817億25百万円と前期と比べ96億49百万円(13.4%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金費用(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額)は、236億44百万円と前期に比べ64億67百万円の増加となりました。

また、非支配株主に帰属する当期純利益は、67億19百万円と前期に比べ12億29百万円増加しました。

以上により、親会社株主に帰属する当期純利益は513億61百万円と前期に比べ19億53百万円(4.0%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の国内向けトラック・バスの売上高は、グループ一丸となった販売の結果、増収となりました。海外向けについては、インドネシア向けの売上台数が増加したこと等により、増収となりました。また、トヨタ向けについては、主にSUVの売上台数が増加したこと等により、増収となりました。

以上により、売上高は1兆4,865億58百万円と前期に比べ957億32百万円(6.9%)の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加及び為替が前期に比べ円安であったことによる換算差等により、セグメント利益(営業利益)は489億99百万円と前期に比べ51億1百万円(11.6%)の増益となりました。

(アジア)

インドネシアにおける売上台数が増加したこと等により、売上高は4,036億82百万円と前期に比べ761億25百万円（23.2%）の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は218億28百万円と前期に比べ44億40百万円（25.5%）の増益となりました。

(その他)

米国における売上台数が増加したこと等により、売上高は2,411億94百万円と前期に比べ379億51百万円（18.7%）の増収となりました。損益面におきましては、売上台数の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は106億52百万円と前期に比べ26億80百万円（33.6%）の増益となりました。

iii) 生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
日本	トラック・バス (台)	149,061	+7.5
	トヨタ向け車両 (台)	148,683	+4.2
アジア	トラック・バス (台)	39,125	+17.4
	トヨタ向け車両 (台)	1,630	△2.7
報告セグメント計	トラック・バス (台)	188,186	+9.4
	トヨタ向け車両 (台)	150,313	+4.1
その他	トラック・バス (台)	—	—
	トヨタ向け車両 (台)	—	—
合計	トラック・バス (台)	188,186	+9.4
	トヨタ向け車両 (台)	150,313	+4.1

(b) 受注実績

当社グループは国内及び海外の販売実績及び販売見込等の資料を基礎として見込生産を行っております。
なお、トヨタ向け車両についてはトヨタ自動車株式会社からの受注に基づき生産しております。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	1,486,558	+6.9
アジア (百万円)	403,682	+23.2
報告セグメント計 (百万円)	1,890,241	+10.0
その他 (百万円)	241,194	+18.7
調整額 (百万円)	△293,453	+23.3
合計 (百万円)	1,837,982	+9.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	350,912	20.8	375,669	20.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

① キャッシュ・フローの状況及び分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、有形固定資産の取得による資金の減少があった一方、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加により、前期末に比べ134億54百万円増加（前期は28億25百万円減少）し、445億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、864億73百万円（前期は757億58百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上が817億25百万円（前期は720億75百万円）、減価償却費の計上が585億59百万円（前期は510億97百万円）あった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少が△423億22百万円（前期は136億32百万円の資金の減少）あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、627億81百万円（前期は925億83百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が600億87百万円（前期は878億80百万円）あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、94億48百万円（前期は174億61百万円の増加）となりました。これは主に、有利子負債の純増加額が101億27百万円（前期は358億96百万円の純増加）あった一方で、配当金の支払が160億67百万円（前期は166億33百万円）あったことによるものです。

② 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、投融資などの長期資金需要と製品製造のための材料および部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

③ 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（百万円）				
契約債務	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	154,020	154,020	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	15,639	15,639	—	—	—
長期借入金	12,728	—	11,581	35	1,110
リース債務	19,577	1,392	3,005	2,677	12,501

④ 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資、投融資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務および社債の発行により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主にトヨタ自動車株式会社、金融機関からの借入れによって調達しております。

また資金マネジメントについては、当社と子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることにより、グローバルな資金効率の向上を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和41年10月より、当社はトヨタ自動車株式会社と業務提携を行っており、現在当社は同社より乗用車「ランドクルーザープラド」及び「FJクルーザー」の生産を受託し、小型トラック「ダイナ／トヨエース」を同社に対してOEM供給しております。また商品相互補完取引、台湾における合弁会社（国瑞汽車株式会社）への共同出資、トヨタ販売網を通じた当社製品の販売など各般にわたって提携関係の発展・強化を図っております。

(2) いすゞ自動車株式会社との株主間協定書締結

当社といすゞ自動車株式会社は、両社が保有するバス製造子会社である日野車体工業株式会社及びいすゞバス製造株式会社の株式を、バス事業統合準備会社として両社が折半出資により設立したジェイ・バス株式会社へ譲渡すること並びに統合の基本的事項について合意し、平成15年9月12日、株主間協定を締結いたしました。

さらにその統合効果を最大限に引き出すことを目的として、ジェイ・バス株式会社はその傘下の両バス製造子会社と、平成16年7月30日に合併契約を締結、平成16年10月1日に合併いたしました。

(3) 中国の上海日野エンジン有限会社の合弁契約締結

当社は、今後、トラック・バスの大市場と見込まれる中国で、エンジンの現地生産及び販売を行うことを目的とし、中国のエンジン製造会社である上海柴油机股份有限公司との折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成15年8月6日に調印いたしました。これにより、平成15年10月8日に合弁会社を設立いたしました。平成19年9月、上海柴油机股份有限公司の出資持分の全部を上海電気（集団）総会社に譲渡したため、当社は上海電気（集団）総会社と修正合弁契約を締結いたしました。平成22年4月、上海電気（集団）総会社が、出資持分の一部を広州汽車集团股份有限公司に譲渡したため、当社は上海電気（集団）総会社及び広州汽車集团股份有限公司と修正合弁契約を締結いたしました。

(4) 中国の広汽日野自動車有限会社の合弁契約締結

当社は、中国において、商用車、シャシ及びエンジン等部品の開発・設計・生産・販売・アフターサービスを行うことを目的とし、中国での自動車製造・販売等を主要事業とする広州汽車集团股份有限公司と折半出資で合弁会社を設立する合弁契約を平成19年8月10日に調印し、平成19年11月28日に広汽日野自動車有限会社を設立いたしました。

(5) Volkswagen Truck & Bus GmbHとの戦略的協力関係構築の枠組みに関する合意書締結

当社は、Volkswagen Truck & Bus GmbHとの長期視点、対等かつ互恵的な戦略的協力関係の構築に向けた合意書に平成30年4月11日調印いたしました。今後、物流/交通に関わるソリューション調査、既存・将来技術、調達等の領域において、相互補完的な協力関係の構築を検討してまいります。

5【研究開発活動】

当社グループは「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」ことを使命とし、「技術の継承と革新を続け、より高い技術の開発に取組み、世界の人々から信頼される商品やサービスを提供する」ことを基本理念とし、時代の変化を的確に捉え、社会との調和を図り、安全で環境に優しい商品や質の高いサービスを提供するため、積極的な研究開発活動を行っております。

当社の研究開発は、当社を中心に、子会社をはじめとする関係各社との緊密な連携のもとで推進されております。また、基礎研究分野において、技術研究所を中心として環境、安全、材料などの分野における研究開発に取り組んでおります。

当社は、環境や安全に対する取組みに加え、耐久性や燃費などの性能向上、プロダクト・ライフサイクル・コストの低減など、より良い商品とサービスを世界の人々に提供する為に商品・技術開発を行っております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(日本)

〔最近の新製品〕

- (1) 大型トラック「日野プロフィア」、および中型トラック「日野レンジャー」をモデルチェンジして、「日野プロフィア」を平成29年5月22日に、「日野レンジャー」を平成29年4月5日、車両総重量16トンクラスの「日野レンジャーFG」および同20トンクラスの「日野レンジャーGK」を平成29年9月21日に発売しました。

今回のモデルチェンジではエクステリアデザインとインテリアデザインを一新。「日野プロフィア」はシャシから刷新し、トラックとしての基本性能を大幅にアップ、「日野レンジャー」は「日野プロフィア」と同等の安全装備を一気に標準装備※1として安全性能の大幅進化を実現しました。

「日野プロフィア」は、停止車両や歩行者も検知して衝突回避を支援することが可能となった衝突被害軽減ブレーキ「PCS※2」、ドライバーモニター、車線逸脱警報、車両安定制御装置「VSC※3」などを標準装備しており、高い安全性を備えています。さらに「日野プロフィア」には大型トラックとして日本初となる、常時ハイビームを使用可能で夜間の視認性を向上させる「可変配光型LEDヘッドランプ」をオプション設定しました。

「日野プロフィア」のエンジンは新開発のダウンサイジング9Lエンジンとし、「日野レンジャー」にも同じくダウンサイジング5Lエンジンを採用。新エンジンは2段過給や摩擦抵抗を軽減するディンプルライナー※4などを採用し高効率を追求しています。さらに、燃費を向上させながら排出ガスを一層クリーンにし平成28年排出ガス規制に適合させました。「日野プロフィア」は平成27年度燃費基準+10%達成車を新たに設定、「日野レンジャー」は同+5%の設定車型数を拡大しました。

一新したエクステリアデザインは、空気抵抗の低減や、デイライトを備えたLEDヘッドランプの採用により夜間の視認性向上等の機能向上も実現しています。新しいインテリアは新型シートによる乗り心地の向上、大型で確認しやすいメーター、操作しやすいステアリングスイッチ、などドライバーを第一に考えた快適な仕事場です。Pro Shift（プロシフト。機械式自動変速機）搭載車はダイヤル式のギヤセレクターをインパネに設置、あわせてシーケンシャルレバーをステアリングコラムに設けることで変速操作の負担軽減やキャブ内での移動性向上を実現しています。

「日野プロフィア」と「日野レンジャー」には通信により車両情報を日野に送るICTサービス機能を備えました。万が一の車両トラブルの際にも位置情報を把握し、適切な初動対応につなげるほか、車両データに基づき運転状況のレポート提出や、適切な予防整備のご提案をさせていただくことが可能になりました。

※1 「日野プロフィア」はPCS、スキャニングクルーズⅡ、ドライバーモニター、車線逸脱警報、車両ふらつき警報、VSC、車両安定制御装置をすべて標準装備しています。「日野レンジャー」はPCS、車線逸脱警報、車両ふらつき警報、VSCは全車に標準装備、スキャニングクルーズⅡは260・240PSエンジン搭載車に標準装備（210・190PSエンジン搭載車にはオプション）、ドライバーモニターはカーゴ車型に標準装備（建設系車型にはオプション）となります。PCSとVSCはASV減税の対象になります。

※2 PCS=Pre Crash Safety。「PCS」はトヨタ自動車㈱の登録商標です。

※3 VSC=Vehicle Stability Control。「VSC」はトヨタ自動車株式会社の登録商標です。

※4 ディンプルライナー：ピストン摺動部のシリンダーライナーにディンプル（窪み）を作ることで摩擦抵抗を低減。日本ピストンリング株式会社との共同開発です。

- (2) 小型トラック「日野デュトロ」を改良して、平成29年5月8日に発売※1しました。今回の改良では、既に標準装備としているVSC※2や「電動パーキングブレーキ※3」に加え、先行車や、歩行者を含む停止障害物に対して衝突回避または衝突被害軽減を支援する、PCS※4および車線逸脱警報を全車※5に標準装備しました。また、車両総重量が7.5トンを超える車型についてはエンジンおよび排出ガス後処理装置の改良により平成28年排出ガス規制に適合させました。あわせて、3月から新設された「準中型自動車免許※6」に対応して、車両総重量の上限を7.5トン未満とした車型を新たに設定しました

中でも「日野デュトロ」のハイブリッド車は平成27年燃費基準+15%、ディーゼル車のうち6速A/T車は同+5%を達成※7しています。このほかの車型も含め、「日野デュトロ」のハイブリッド車およびディーゼル車はすべてASV減税またはエコカー減税の対象※8となります。

※1 平成28年排出ガス規制適合車の6速MT車は6月に発売しました。

※2 VSC=Vehicle Stability Control。LPG車には設定なし。「VSC」はトヨタ自動車(株)の登録商標です。

※3 「電動パーキングブレーキ」はダブルキャブ・ルートバン・LPG車には設定なし。

※4 PCS=Pre Crash Safety。「PCS」はトヨタ自動車(株)の登録商標です。

※5 従来も一部の車型に限定して標準装備していましたが、今回LPG車、消防車用車型を除く全車に標準装備としました。

※6 「準中型自動車免許」では車両総重量7.5トン未満の自動車を運転できます。

※7 車両総重量が7.5トンを超える車型、および85kW(116PS)エンジン搭載車型は除く。

※8 ASV減税：先進安全自動車(ASV)技術を備えるトラック・バスについて自動車取得税、自動車重量税を軽減する特例措置。PCSとVSCを両方装備している場合は、取得税については取得価額から525万円控除、重量税は75%減税、VSCのみの場合は取得税については取得価額から350万円控除、重量税は50%減税となります。排出ガス記号「TDG-」の车型はASV減税のみ対象です。

エコカー減税：ハイブリッド車は取得税、重量税ともに免税、ディーゼル車は、燃費基準+5%達成车型は取得税、重量税ともに50%の減税、燃費基準達成车型は取得税、重量税ともに25%の減税、となります。

(3) 大型観光バス「日野セレガ」を改良し、平成29年7月3日に発売しました。

今回の改良では、すべての車型を平成28年排出ガス規制に適合させ、新たに停止車両や歩行者に対しても衝突回避を支援※1することが可能になったPCS※2、車線逸脱警報、ドライバーモニター、VSC※3を標準装備しており高い安全性を実現しています。

また、大型の新型メーターを採用するなど視認性、操作性の向上を図ることに加えて、室内灯、車幅灯など灯具類のLED化等、商品性の向上を図りました。

更に、通信により車両情報を日野に送るICTサービス機能を備えました。万が一の車両トラブルの際にも位置情報を把握し、適切な初動対応につなげるほか、車両データに基づき運転状況のレポート提出や、適切な予防整備のご提案をさせていただくことが可能になりました。

ショートボデー車は、変速機を7速AMT(機械式自動変速機)「ProShift(プロシフト)7」とし、ダイヤル式ギヤセレクターをインパネに、シーケンシャルレバーをステアリングコラムに設置して変速操作の負担軽減を図るとともに、エンジンを従来のJ08C型からダウンサイズしてA05C型を搭載、燃費を向上させて燃費基準を達成※4しました。

ロングボデー車は、A09C型エンジン搭載車は燃費基準+15%、E13Cエンジン搭載車は+10%、新たにA05C型エンジンを搭載したショートボデー車はGVW12トン以下の車型が燃費基準を達成しておりエコカー減税の対象※5となります。

※1 停止車両に対しては自車速50km/h以下、歩行者に対しては30km/h以下で衝突回避を支援。

※2 PCS=Pre Crash Safety。「PCS」はトヨタ自動車(株)の登録商標です。

※3 VSC=Vehicle Stability Control、車両安定制御装置。「VSC」はトヨタ自動車の登録商標。

※4 GVW12トン以下の車型。(12トン超车型は燃費基準未達成)

※5 取得税・重量税について+15%達成車は100%減税、+10%達成車は75%減税、達成車は25%減税となります。

(4) 中型バス「日野メルファ」を改良し、平成29年7月21日に発売しました。

今回の改良では、エンジンを従来のJ07E型からA05C型にダウンサイズしたにもかかわらず、大幅にトルクを向上させています。また、トランスミッションを全て6速AMT(機械式自動変速機)「ProShift(プロシフト)6」としました。「ProShift6」は運転時の負担を軽減するだけでなく、電子制御により最適な変速を行うことで、エンジンのトルク向上とも相まって燃費を向上させています。あわせて尿素SCRを採用し平成28年排出ガス規制に適合させました。

このほかにも視認性を向上させた新型メーターの採用、また一部灯火類をLED化する等、商品性の向上を図っています。

(5) 大型路線バス「日野ブルーリボン ハイブリッド」、「日野ブルーリボン」、および中型路線バス「日野レインボー」を改良し、平成28年排出ガス規制に適合させ、「日野ブルーリボン ハイブリッド」と「日野ブルーリボン」を平成29年8月8日、「日野レインボー」を平成29年8月29日に発売しました。

今回の改良では、「日野ブルーリボン ハイブリッド」に搭載のA05C型エンジンの燃費改善、およびハイブリッドシステムとAMTの協調制御による変速の最適化により燃費を向上させ、燃費基準を30%上回る低燃費※1を実現す

るとともに、ドライバビリティの向上を図っています。「日野ブルーリボン」も車両総重量14トン超のAMT搭載車型では燃費基準+15%※1を達成しています。また、全車に尿素SCRを採用して平成28年排出ガス規制に適合させるとともに、全車のヘッドランプと車幅灯をLED化※2しました。

※1 燃費基準値4.23km/L、日野ブルーリボン ハイブリッド5.50km/L (+30%)、日野ブルーリボン4.90km/L (+15%)。エコカー減税の燃費区分は+15%を超える区分がないため、いずれも同じ区分となります。

※2 ヘッドランプのLED化はロービーム。ハイビームはハロゲンランプです。

- (6) 小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」のワイドキャブ車※1を改良し、平成29年11月1日に発売しました。

今回の改良では、変速機を新型6速AMT（機械式自動変速機）に替えて、ハイブリッドシステムの制御を改善することで燃費を大幅に向上させました。

また、新たに、モーターの稼働領域を拡大することでハイブリッド車らしい走行フィーリングを実現するとともに、ドライバビリティも向上させています。さらにPCS※2のレーダーで先行車を検知し、車間距離に応じて最適なハイブリッド制御を行います。

更に「日野デュトロ ハイブリッド」ワイドキャブ車は平成27年燃費基準+15%を達成※3しており、エコカー減税の対象となり取得税、重量税ともに免税となります。

※1 今回の改良はワイドキャブ車のみ。標準幅キャブ車は変更ありません。

※2 PCS=Pre Crash Safety。「PCS」はトヨタ自動車㈱の登録商標です。

※3 燃費基準値10.35km/Lに対し+27%ですが、エコカー減税の区分では+15%の区分となります。

- (7) 日本で唯一の小型ノンステップバス「日野ポンチョ」を改良し、平成29年12月21日に発売しました。

今回の改良では、排出ガス後処理装置に新たに尿素SCRを搭載して平成28年排出ガス規制に適合させるとともに、ドライバーの安全や負担軽減を考慮し、メーターの大径化と液晶表示の採用で視認性を向上させ、更に室内灯をLED化しました。また変速機を5速ATに一本化しました。

「日野ポンチョ」はバリアフリー減税の対象となり、新車登録時の重量税が免税、取得税については取得価額から1,000万円が控除されます。

- (8) より多くのお客様に日野車を安全・安心にお使いいただくため、新車のみならず既販車への安全装備充実の一環として、平成30年1月31日より全国販売会社で「モービルアイ」の取扱いを始めました。

「モービルアイ」（製造：Mobileye社、日本における販売代理店：ジャパン・トゥエンティワン株式会社）は、車両のフロントガラスに取り付けたカメラによって、前方車両や歩行者、車線を検知し、アイコン表示と警報音でドライバーに危険を知らせる装置で、追突や車線逸脱による事故を防ぐことに貢献します。

[最近の主な成果]

- (1) 大型トラック「日野プロフィア」と中型トラック「日野レンジャー」で「2017年度グッドデザイン賞」を受賞しました。さらに、「日野プロフィア」は、審査委員会から特に高い評価を得た製品に贈られる「グッドデザイン・ベスト100」に選出されるとともに、2017年度に選ばれたすべてのグッドデザイン賞受賞対象の中で、特に優れたデザインと認めるものに贈られる「グッドデザイン金賞」を受賞しました。

「日野プロフィア」は14年ぶり、「日野レンジャー」は16年ぶりのフルモデルチェンジを果たし、今年発売しました。いずれもエクステリアデザインとインテリアデザインを一新し、洗練されたスタイルとドライバーを第一に考えた高い居住性を実現しました。

- (2) いすゞ自動車株式会社（本社：東京都品川区、社長：片山正則、以下いすゞ）と日野自動車株式会社（本社：東京都日野市、社長：下義生、以下日野）は、自動運転システムの早期実用化に向け、そのベース技術となるITSシステムや高度運転支援技術については「競争領域」ではなく、早期普及のための「協調領域」と位置付け、両社で共同開発を進めることで2016年5月に合意。この合意に基づき、両社で開発を進めてきた結果、1）視界支援、2）路車間通信、3）加減速支援、4）プラットホーム正着制御 以上4つの技術を開発いたしました。

これらの技術は、いすゞと日野で共同開発を進めているハイブリッド連節バスをはじめ、18年度以降順次、いすゞ・日野それぞれのトラックやバスといった製品に搭載し、実用化していく計画です。

- (3) モノづくり日本会議と日刊工業新聞社主催の「2017年超モノづくり部品大賞」において「大型商用車高性能2段過給エンジン「A09C」」により「日本力（にっぽんぶらんど）賞」を受賞しました。

受賞対象となった「A09C」エンジンは、2017年5月に発売した平成28年排出ガス規制適合の新型「日野プロフィア」に搭載されており、従来の13Lエンジンから9Lにダウンサイジングした新たな主力エンジンとして高い評価を得ています。小排気量化にもかかわらず、2段過給により13Lエンジンと同等の動力性能を発揮するとともに

に、燃費も向上、さらに13Lエンジンに対し約300kg軽量化しており、トラックにとって重要な経済性と輸送効率の向上をともに実現しました。

- (4) 中小型ディーゼル車用の排出ガス後処理システムの開発において、「ディーゼル燃料を還元剤としたNOx後処理技術の開発」により「平成29年度日本燃焼学会表彰」（主催：一般社団法人 日本燃焼学会）の「技術賞」を受賞しました。

受賞対象となった技術「DPR-Ⅱ」は、ディーゼル車用の燃料である軽油を用いてNOxを低減し、PMはフィルターによって捕集することでNOxとPMを同時に低減できます。今回のシステムは、2017年4月に発売した平成28年排出ガス規制適合の新型「日野レンジャー」および「日野デュトロ」に搭載されています。

また「DPR-Ⅱ」は、尿素水を使用しないため、尿素水補給の手間がなく、高い利便性を実現するとともに、尿素水タンクが不要なため架装に対する制約も少なく、お客様から高い評価を得ています。

以上、当連結会計年度の「日本」セグメントの研究開発費の総額は、626億5百万円であります。

(アジア)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは当連結会計年度において、国内新工場設備や生産・開発体制の強化、国内販売会社における拠点新設・リニューアル、海外工場の製造設備の導入を中心とした設備投資を578億99百万円実施いたしました。セグメント別の設備投資の内訳は以下のとおりであります。

(日本)

「日本」セグメントにおいては、国内新工場設備や生産・開発体制の強化、国内販売会社における拠点新設・リニューアルを中心に469億50百万円の設備投資を実施いたしました。

(アジア)

「アジア」セグメントにおいては、生産体制の強化を中心に31億32百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他)

「その他」セグメントにおいては、新規工場の建設を中心に78億15百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野工場 (東京都 日野市)	日本	トラック、エンジン生産設備	11,875 <23>	7,294 <0>	44 (428) <0>	416	4,553 <0>	24,184 <24>	2,327
羽村工場 (東京都 羽村市)	日本	トラック、トヨタ向け車両生産設備 (注) 3	10,503 <4>	6,938 <13>	1,767 (750) <4>	336	1,945 <1>	21,491 <24>	3,355
新田工場 (群馬県 太田市)	日本	エンジン、部品生産設備	18,613 <1>	23,194	4,902 (567) <77>	—	1,282 <1>	47,993 <80>	2,203
古河工場 (茨城県 古河市)	日本	トラック、部品生産設備	32,245 <24>	19,359	7,947 (848)	—	1,987 <0>	61,540 <24>	1,482

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
福島製鋼㈱ (福島県 福島市、他)	日本	部品生産設備 (注) 3	1,892	2,844	4,276 <252> (173)	14	367	9,396 <252>	747
㈱理研鍛造 (群馬県 前橋市、他)	日本	部品生産設備 (注) 3	1,420	1,900	199 (58)	5	617	4,143	272
㈱ソーシン (埼玉県 入間市、他)	日本	部品生産設備 (注) 3	2,653	3,749	2,116 (128)	70	360	8,950	922
㈱武部鉄工所 (神奈川県 厚木市)	日本	部品生産設備	1,772	1,375	229 (75)	—	1,633	5,010	472
㈱トランテックス (石川県 白山市、他)	日本	トラック架装生産 設備	1,081	1,097	3,404 (141)	—	79	5,663	755
日野セールスサ ポート㈱ (東京都 日野市)	日本	販売会社への賃貸 用設備 (注) 3	21,390	—	46,038 (511)	—	0	67,429	4

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日野モータース マニファクチャ リング タイ ランド㈱ (タイ・サムト プラカン、他)	アジア	トラック・バス・ 部品生産設備	2,185	15,708	8,721 (829)	—	309	26,924	2,291
日野モータース マニファクチャ リング イン ドネシア㈱ (インドネシ ア・プルワカル タ、他)	アジア	トラック・バス生 産設備	3,765	9,093	1,654 (294)	—	1,959	16,473	1,803
日野モータース マニファクチャ リング U.S.A.㈱ (アメリカ・ミ シガン州、他)	その他	トラック・部品生 産設備	5	40	—	9,830	21	9,897	1,135

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び貸与資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2. 上記中<内数>は、連結会社以外への賃貸資産であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外からの賃借土地面積は52千㎡であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
日野工場	日本	東京都日野市	トラック用部品生産設備	20,800	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月
羽村工場	日本	東京都羽村市	トラック、トヨタ向け車両生産設備	6,400	—	〃	〃	〃
新田工場	日本	群馬県太田市	エンジン、部品生産設備	10,100	—	〃	〃	〃
古河工場	日本	茨城県古河市	トラック、部品生産設備	2,200	—	〃	〃	〃

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年 6 月25日	平成23年 6 月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12 執行役員及び従業員等 167	当社取締役 11 執行役員及び従業員等 166
新株予約権の数（個） ※	4	127[53]
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数 ※	当社普通株式 4,000	当社普通株式 127,000[53,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	396	497
新株予約権の行使期間	自 平成24年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日	自 平成25年 8 月 1 日 至 平成30年 7 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 396 資本組入額 198	発行価格 497 資本組入額 249
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成22年 6 月25日開催の定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成22年 6 月25日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 2. 新株予約権者は、平成23年 6 月24日開催の定時株主総会終結後 2 年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結まで、当社の取締役、執行役員又は従業員等の地位にあることを要する。 3. 新株予約権の相続はこれを認めない。 4. その他の行使条件については、平成23年 6 月24日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

※ 当事業年度の末日（平成30年 3 月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（平成30年 5 月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 平成22年 6 月25日開催の定時株主総会において、ストック・オプションに対応するために代用自己株式 1,300,000株を上限として取得することを決議しており、新株発行の予定はありません。なお、提出日現在において、上記定時株主総会決議に基づく自己株式の取得は完了しております。
2. 平成24年 4 月 1 日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年8月31日 (注)	122,300	574,580	33,143	72,717	33,143	64,307

(注) トヨタ自動車㈱を割当先とした第三者割当増資による増加(払込期日平成13年8月30日)

発行価格 542円

資本組入額 271円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	66	37	314	542	11	14,061	15,031	－
所有株式数（単元）	－	1,197,179	73,424	3,261,458	978,069	103	234,039	5,744,272	153,650
所有株式数の割合 （％）	－	20.8	1.3	56.8	17.0	0.0	4.1	100.0	－

(注) 自己株式584,519株は、「個人その他」に5,845単元及び「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	42,761	7.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	26,493	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	6,254	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	5,453	1.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,884	0.9
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY MASSACHUSETTS 02171 U.S.A. （東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟）	4,565	0.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 385765 （常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1 品川インター シティA棟）	4,313	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会社	中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
計	—	391,088	68.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	[自己保有株式] 普通株式 584,500	—	—
	[相互保有株式] 普通株式 320,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 573,522,700	5,735,227	—
単元未満株式	普通株式 153,650	—	—
発行済株式総数	574,580,850	—	—
総株主の議決権	—	5,735,227	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台3-1-1	584,500	—	584,500	0.10
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町笹木野 八北開拓203-1	30,500	—	30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野1827-4	133,100	—	133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町3	93,000	—	93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台1-21-1	40,000	—	40,000	0.01
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下 落合7-1-3	23,400	—	23,400	0.00
計	—	904,500	—	904,500	0.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,803	2,438,144
当期間における取得自己株式	135	181,455

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	192,000	74,184,000	74,000	28,638,000
保有自己株式数	584,519	—	510,654	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資等を勘案しながら、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

なお、当社は株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり28円（うち中間配当金13円）としております。内部留保資金については、新製品の開発を含む商品力の強化、生産設備の更新、改善等、将来の持続的な成長へ向けた投資に活用いたします。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年11月1日 取締役会決議	7,460	13
平成30年4月26日 取締役会決議	8,609	15

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	1,752	1,916	1,725	1,440	1,582
最低（円）	951	1,207	1,016	915	1,194

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高（円）	1,479	1,449	1,475	1,543	1,582	1,409
最低（円）	1,354	1,291	1,365	1,439	1,400	1,313

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	経営全般	市橋 保彦	昭和27年 3月22日生	昭和49年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成16年6月 トヨタ テクニカル センターU.S.A. 株式会社取締役社長 平成18年4月 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノースアメリカ株式会社執行副社長 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社専務取締役 平成22年6月 関東自動車工業株式会社取締役副社長 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年6月 当社取締役社長 平成29年6月 当社取締役会長（現在に至る） ＜重要な兼職の状況＞ 公益財団法人日野自動車グリーンファンド理事長	(注) 3	55
取締役社長 代表取締役	経営全般	下 義生	昭和34年 1月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年2月 当社海外企画業務部長 平成23年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務役員 平成27年4月 当社専務役員 平成28年4月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役社長（現在に至る）	(注) 3	40
取締役・ 副社長	地域・事業本部長	毛利 悟	昭和31年 12月18日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成21年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成26年4月 同社専務役員 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社取締役副社長 平成30年4月 当社取締役・副社長（現在に至る）	(注) 3	36
取締役・ 副社長	ものづくり本部長	牟田 弘文	昭和31年 1月5日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 トヨタ自動車株式会社生技管理部長 平成18年6月 同社常務役員 平成23年4月 同社専務役員 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役副社長 平成30年4月 当社取締役・副社長（現在に至る）	(注) 3	30
取締役・ 副社長	先進技術本部長	遠藤 真	昭和29年 4月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年2月 当社パワートレインR&D部長 平成15年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社常務役員 平成24年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役・専務役員 平成26年6月 当社専務役員 平成27年6月 当社取締役・専務役員 平成30年4月 当社取締役・副社長（現在に至る）	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役・ 専務役員	コーポレート本部 長、中長期戦略機 能（コーポレート 戦略部／BRコネク ティッド推進室／ 中長期商品戦略部 ／渉外広報部／BR 2020企画準備室） ／人事総務機能／ 学園担当	中根 健人	昭和33年 12月17日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年2月 当社経理部長 平成26年4月 当社常務役員 平成28年4月 当社専務役員 平成28年6月 当社取締役・専務役員（現在に至る）	(注) 3	10
取締役・ 専務役員	中長期戦略機能 (IT企画部)／経 理機能／原価企画 機能	佐藤 真一	昭和34年 5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 当社経理部長 平成28年4月 当社常務役員 平成30年4月 当社専務役員 平成30年6月 当社取締役・専務役員（現在に至る） ＜重要な兼職の状況＞ 澤藤電機株式会社社外監査役	(注) 3	14
取締役		萩原 敏孝	昭和15年 6月15日生	昭和44年12月 株式会社小松製作所入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成19年6月 同社相談役・特別顧問 平成23年7月 同社特別顧問 平成25年6月 当社監査役 平成25年7月 株式会社小松製作所顧問（現在に至る） 平成27年6月 当社取締役（現在に至る） ＜重要な兼職の状況＞ ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 株式会社ゼンショーホールディングス社外取締役 株式会社高松コンストラクショングループ社外取締役 株式会社小松製作所顧問	(注) 3	6
取締役		吉田 元一	昭和23年 1月7日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役、上席執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成17年10月 同社専務執行役員 平成19年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成21年4月 同社取締役 平成21年6月 同社顧問 平成24年11月 学校法人明星学苑理事長（現在に至る） 平成27年6月 当社取締役（現在に至る） ＜重要な兼職の状況＞ 学校法人明星学苑理事長	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺師 茂樹	昭和30年 2月16日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成20年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成20年6月 トヨタ モーター エンジニアリング ア ンド マニュファクチャリング ノースア メリカ 株式会社執行副社長 平成23年5月 同社取締役社長兼COO 平成24年4月 同社取締役社長兼CEO トヨタ モーター ノースアメリカ株式会 社取締役社長兼COO 平成25年4月 トヨタ自動車株式会社専務役員 平成25年6月 同社取締役・専務役員 平成27年6月 同社取締役副社長 平成28年6月 当社取締役（現在に至る） 平成29年4月 トヨタ自動車株式会社取締役・副社長 （現在に至る） ＜重要な兼職の状況＞ トヨタ自動車株式会社取締役・副社長	(注) 3	—
常勤監査役		前田 義秀	昭和28年 10月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 当社エンジンR&D部長 平成13年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 平成26年4月 当社取締役・専務役員 平成26年6月 当社専務役員 平成27年4月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	75
常勤監査役		山本 瑞穂	昭和34年 5月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年2月 当社人事部長 平成28年5月 当社地域担当主査 平成28年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注) 4	5
監査役		北村 敬子	昭和20年 11月21日生	昭和49年4月 中央大学商学部助教授 昭和56年4月 中央大学商学部教授 平成9年11月 中央大学商学部長 平成16年4月 中央大学副学長 平成18年6月 ヤマトホールディングス株式会社社外監 査役 平成26年6月 京王電鉄株式会社社外監査役（現在に至 る） 平成27年6月 当社監査役（現在に至る） 平成27年7月 明治安田生命保険相互会社社外取締役 （現在に至る） 平成28年4月 中央大学名誉教授（現在に至る） ＜重要な兼職の状況＞ 京王電鉄株式会社社外監査役 明治安田生命保険相互会社社外取締役 中央大学名誉教授	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島 正博	昭和25年 2月3日生	昭和47年3月 森田ポンプ株式会社入社 平成15年4月 株式会社モリタ執行役員 平成16年6月 同社取締役 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成20年10月 株式会社モリタホールディングス代表取締役社長 平成20年10月 株式会社モリタ代表取締役社長 平成27年6月 株式会社モリタエコノス代表取締役会長 (現在に至る) 平成27年6月 株式会社モリタテクノス代表取締役会長 (現在に至る) 平成27年6月 株式会社モリタ代表取締役会長 (現在に至る) 平成27年6月 株式会社モリタホールディングス代表取締役会長 平成28年2月 BRONTO SKYLIFT OY AB 取締役会議長 (現在に至る) 平成28年6月 株式会社モリタホールディングス代表取締役会長兼CEO (現在に至る) 平成29年4月 株式会社モリタ環境テック代表取締役会長 (現在に至る) 平成29年6月 当社監査役 (現在に至る) <重要な兼職の状況> 株式会社モリタホールディングス代表取締役会長兼CEO 株式会社モリタ代表取締役会長 株式会社モリタ環境テック代表取締役会長 株式会社モリタエコノス代表取締役会長 株式会社モリタテクノス代表取締役会長 BRONTO SKYLIFT OY AB 取締役会議長	(注) 6	0
計						304

- (注) 1. 取締役 萩原敏孝及び吉田元一は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 北村敬子及び中島正博は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成30年6月26日選任後、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 平成28年6月24日選任後、平成32年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
5. 平成29年6月27日選任後、平成33年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。
6. 平成29年6月27日選任後、平成32年3月期に係る定時株主総会の終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、物流や交通を担うトラック・バスの製造・販売を行う企業として、会社の使命を「人、そして物の移動を支え、豊かで住みよい世界と未来に貢献する」とし、基本方針、CSRメッセージとともに社会に貢献する責任や方針、姿勢を明らかにした「HINO基本理念」として公表しております。そして、この会社の使命を果たすため、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、国際社会・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

また、当社は金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、その理念や原則の趣旨・精神等を踏まえた様々な施策を講じて、コーポレート・ガバナンスの強化に努めていくことを基本方針としております。

① 企業統治の体制

i) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置しております。

当社の取締役会は取締役10名（会社法に定める社外取締役2名を含む提出日現在の人数。定款において15名を上限とする定め有）によって構成され、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。さらに取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、副社長制、専務役員制、常務役員制及び4本部制を採用しております。

また、当社の経営方針・施策の審議、並びに経営上必要な情報の報告等を行うため、常勤の取締役と監査役等で構成する経営会議を設けております。

当社の経営にあたっては社外取締役2名（いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員）を選任し、取締役会で透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための体制を整備しております。また、取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視する為、常勤監査役2名に加え、会社法に定める社外監査役2名（いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員）による客観的な監査が行われております。

そして、社外取締役の選任等を契機に、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、更なる持続的成長と企業価値の向上に資することを目的として、「コーポレート・ガバナンス委員会」を設置し、社外取締役の視点を交えて取締役会の在り方等に関する議論（必要に応じ取締役会に提言）や経営情報の共有等を行っており、平成29年度においては3回開催いたしました。

なお、当社の取締役及び監査役の選任にあたっては、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より、各人の実績、人格及び見識などを総合的に勘案し持続的成長に貢献できる人材を選任しております。社外役員については、経営の監視・監督機能を充実させる観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案して人選しております。また、当社の取締役及び監査役の選任に関する手続といたしましては、毎年、代表取締役が人選し、取締役会での承認を経て株主総会へ付議し承認を得ております。なお、取締役及び監査役候補の指名にあたっては、会長・社長・人事担当取締役、社外取締役による会議において、取締役会に上程する案及び監査役会へ提案する案を作成しております。

以上のことから、経営監視機能も十分に構築されていると判断し、現状の体制を採用しております。

ii) 内部統制システムの整備の状況

(a) 業務の適正を確保するための体制整備の基本方針

当社は内部統制システムについての基本方針を、会社法に則り、「業務の適正確保体制の整備の基本方針」（提出日現在）として、取締役会において以下のとおり決議しております。

当社は、以下の基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備を行う。

当社は「HINO基本理念」及び「日野行動指針」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成する。

「HINO基本理念」における会社の使命の実現に向け、ステークホルダーの信頼を得て、持続的成長と企業価値の向上を図っていく。企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化が重要と認識し、取締役会運営の改善を不断に図っていく。実際の業務執行の場においては、業務プロセスの中に問題発見と改善の仕組みを組み込むとともに、それを実践する人材の育成に不断的な努力を払っていく。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役は法令、定款、「HINO基本理念」及び「日野行動指針」等に則って行動する。
- (2) 業務分掌、社内規程に基づき、取締役会及び組織横断的な各種会議体で総合的に検討したうえで意思決定を行い、取締役間の相互牽制を図る。
- (3) 業務の適法性、妥当性、効率性については、社内規程に基づく内部監査を実施し、その結果やリスク管理状況を確認し必要な改善を図るとともに、適時適正な情報開示を行う。

以上の認識を基に、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、法務省令規定の以下の業務の適正を確保するための体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程並びに法令に基づき、各担当部署に適切に保存及び管理させる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業や投資に関わるリスクは、社内規程に従って、取締役会・経営会議等の組織横断的な各種会議体において全社的に管理するとともに、機能担当役員が担当領域については管理する。
- (2) 安全、品質、環境等、その他リスクについてはリスク管理規程に基づき、コンプライアンス・リスク管理委員会等が全社的な体制について審議決定し、主管部署の機能担当役員がリスク項目ごとに管理する。リスクが顕在化したときはリスク管理規程に基づき、被害を極小化するための適切な措置を講ずる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 中長期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。
- (2) 取締役会及び取締役が、経営の立場から執行側との連携をとりながら経営方針に基づいて専務役員、常務役員を指揮監督するとともに、専務役員、常務役員に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 従業員に対し、「HINO基本理念」及び「日野行動指針」の周知徹底を図る。
- (2) 業務執行が、社内規程に基づき取締役会、重要事項決裁その他の方法に従って実施されるよう徹底する。
- (3) 各組織の業務分掌を明確化するとともに継続的な改善を図る土壌を維持する。
- (4) 法令遵守の仕組みとしてリスク管理規程を含めた社内規程とコンプライアンス・リスク管理委員会等を設け、国内外の企業倫理、コンプライアンスに関する重要課題と対応について適切に審議する。
- (5) HINOコンプライアンス相談窓口等の設置を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図る。また、内部通報者に対しては不利益がないよう保護を図る。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ共通の行動憲章として、親会社であるトヨタ自動車株式会社のトヨタ基本理念やトヨタ行動指針を踏まえた「HINO基本理念」や「日野行動指針」を子会社に展開し、グループの健全な業務の適正確保の環境の醸成を図る。人的交流を通じて「HINO基本理念」や「日野行動指針」の浸透も図る。
- (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
- 「関係会社管理規則」及び関連規則を定め、当社における子会社の主管部署は定期及び随時の情報交換を通じて、当社子会社の業務の適正性と適法性を確認する。グループ経営上の重要事項については当社の取締役会等において審議する。
- (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程、その他の体制
- 子会社に対して、当社のリスク管理に関する規程に基づきリスク管理体制を整え、当社における子会社の主管部署はリスク情報を収集・評価したうえで、重大なリスクについては担当部署が速やかに対策を検討し、その状況を当社のしかるべき会議体等にて審議する。
- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 子会社の取締役に対して、経営方針、年度事業計画を作成させ、定期的な報告を求めるとともに、関係会社管理規則に基づいた権限規定、業務分掌等の社内規程を定め、それらに基づく適切な権限委譲を行い、業務が効率的に行われるようにすることを求める。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 子会社に対して、コンプライアンスに関わる体制の整備及び内部通報窓口の設置を求める。また、国内子会社については当社が外部の通報窓口等を設置する。子会社のコンプライアンスの状況について、各種監査等定期的な点検を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会等に報告する。子会社のコンプライアンス担当者を対象とした研修会等を適宜開催する等、サポートを実施する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役からの独立性に関する体制及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する体制
- 監査役職務を補助すべき適切な人数のスタッフを置く。その人事については、事前に監査役会又は監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。
8. 監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
- (1) 取締役は主な業務執行について担当部署を通じて適宜適切に監査役に報告するほか、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
- (2) 取締役、専務役員、常務役員及びその他使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時監査役に事業の報告をする。
- (3) 取締役、専務役員、常務役員及びその他使用人、又は子会社の取締役、監査役もしくは使用人は、監査役の求めに応じ、定期的にまた随時に、子会社の事業に関する報告を行う。
- (4) 監査役への報告をした者について、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けることはない旨を定めた規定を整備し、取締役、専務役員、常務役員及びその他使用人に周知徹底する。
9. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行に必要となる費用については、監査役が必要と考える金額を適正に予算措置するとともに、予算措置時に想定し得ない事由のために必要となった費用についても、当社が負担する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 主要な役員会議体には監査役の出席を得るとともに、監査役による重要書類の閲覧、会計監査人との定期的及び随時の情報交換の機会等を確保する。

(b)業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. 内部統制システム全般

当社においては、取締役会における経営の監督、並びに取締役会（1回／月）、経営会議（2回／月）その他組織横断的な各種会議体で総合的に検討した上で意思決定すること、及び業務の適法性、妥当性、効率性について内部監査部が社内規程に基づき内部監査を実施することを内部統制システムの基本としております。また、子会社を含めて健全な企業風土を醸成するため、経営陣及び従業員の心構え・行動指針を明確にした「日野行動指針」を制定しており、従前より取り組んで参りました子会社の業務の適正確保体制の整備についても、平成27年5月1日施行の改正会社法に対応し、内部統制システムの基本方針に明確化し、取り組んでおります。この基本方針に基づく体制整備状況については、常勤の取締役による評価（1回／年）の実施を含め、継続的な改善を図っております。

2. コンプライアンス・リスク管理

企業倫理の確立及びコンプライアンスの徹底のため、当社は社長、副社長、各機能を担当する専務役員、常務役員および常勤監査役で構成される「コンプライアンス・リスク管理委員会」（2回／年度開催）を設置しています。同委員会においては、企業倫理、コンプライアンス及びリスク管理に関する重要課題並びにその対応について審議されるほか、当社グループのコンプライアンス活動や内部監査の状況等について報告がなされております。また、コンプライアンスに関する重要情報の早期把握のため、当社における内部通報の仕組みとして社外弁護士を受付窓口とする「HINOコンプライアンス相談窓口」を設置し、運用しております。

そして、リスクの事前予防及び発生時の初動措置等を定めた社内規程を整備し、さらに各担当部署による個別の統制活動に加え、「日野安全衛生・防災委員会」、「日野環境委員会」及び「輸出取引管理委員会」（各2回／年度開催）等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動、リスク管理の強化を図っております。また、法令に沿った取締役会議事録等の保管を行うとともに、社内規程に則り重要事項決裁書等を適切に保存し、閲覧できるよう管理しております。

3. 職務執行の効率性確保

中長期の経営方針及び年度毎の会社方針等の重要事項は経営会議において審議の上、取締役会において決定し、業務執行役員会において専務役員及び常務役員と共有することとしております。また、組織の各段階で方針を具体化する一貫した方針管理を行い、各部門において機動的な意思決定が行われるよう権限規定、業務分掌等の社内規程を定めて職務執行の効率性を確保しております。なお、平成29年度においては取締役会を13回、経営会議を26回、業務執行役員会を29回開催しております。

4. グループ管理体制

子会社の経営上の重要事項に関しては、「関係会社管理規則」に基づき業務執行の監督、監査を行っており、重要な子会社には非常勤の取締役、監査役を派遣しております。また、行動指針や各種ガイドラインをグループ会社へ提示し、体制構築・運用をしている他、業務の適正確保体制の整備に向け、子会社と意見交換を行っております。

5. 監査役監査の実効性確保

常勤監査役には全ての取締役会及び経営会議、その他の重要な会議への出席により、適時適切に情報を共有しております。また、担当部は内部監査状況及び内部通報の運用状況を含む重要な業務の執行状況について定期的に監査役に報告を行う他、重要事項決裁書の監査役への回付を行っております。各事業所、子会社は監査役の往査時等に必要な報告を行っております。監査役の職務を補助する独立したスタッフを配置する他、監査役の職務の執行について生じる費用は円滑に支払われており、取締役と監査役、会計監査人と監査役が会合を持ち、意思疎通に努め、必要な情報交換を行うことで、当社の内部統制システムにおける監査の充実を図っております。

iii) 責任限定契約の内容の概要等

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める額を責任限度とする契約を締結しております。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査部門である内部監査部（提出日現在12名）を設置しております。

内部監査部は、社内規程に基づき、各及び子会社に対して、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務に加え、業務の適法性、妥当性、効率性についての監査を行い、各及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っております。

また、内部監査部は、随時、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査役監査及び会計監査の状況について会合や情報交換等を行い、連携を図っております。

③ 監査役監査の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名（提出日現在の人数）によって構成されている監査役会を設置しております。監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報収集、監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要会議体への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、各事業所往査、国内外の子会社への往査等による業務及び財産の状況の調査等を行い、取締役の職務執行を監査しております。なお、社外監査役北村敬子氏は、中央大学名誉教授であり、会計学の専門家として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、会計監査人より監査計画、監査の実施状況及び結果等、その職務の執行状況について報告を受け、意見交換を行っているほか、期中の子会社往査へ立ち会い、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視・検証するなど、相互連携を図っております。また、事業報告、計算書類及びそれらの附属明細書、並びに連結計算書類について検討を加えております。

④ 社外取締役及び社外監査役

i) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、取締役の職務執行の監督機能として、会社法に定める社外取締役2名（いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員）を選任しております。社外取締役は、取締役会における重要な意思決定のほか、コーポレート・ガバナンス委員会での積極的かつ建設的な議論への参加、当社の事業所及び国内外の関係会社の視察等を通じた経営の監督という役割を果たすことで、透明・公正かつ迅速・果斷な意思決定に寄与しております。

また、取締役の職務執行に対する監視機能として、会社法に定める社外監査役2名（いずれも東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員）を選任しております。常勤監査役2名とともに客観的な監査を行うことで、経営の適正性・適法性を監視する経営監視機能が十分に構築されていると判断しております。

ii) 社外取締役及び社外監査役の選任状況

当社は、会社法に定める社外取締役並びに社外監査役の要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえつつ、経営者としての豊富な経験と幅広い見識又は会計等の専門領域における知見を有し、当社の経営に対し適切な監督・監視機能を果たすことができることを独立役員の要件としております。当社の社外取締役は、経営体制をより一層強化するために、会社経営者として豊富な経験と幅広い見識を有する独立役員2名により構成されております。社外取締役の選任にあたっては、経営体制強化等の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案しております。萩原敏孝氏は、株式会社小松製作所顧問（元代表取締役会長）であります。同社と当社との間には重要な取引関係はありません。吉田元一氏は、平成21年4月まで、当社の主要な取引先である三井物産株式会社の代表取締役副社長執行役員でしたが、同社は当社の複数ある主要な取引先の一つであり、当社の意思決定に著しい影響を及ぼす取引先ではありません。また、同社を退任して9年以上が経過しており、現在は同社の業務執行に関わっておりません。以上の通り、各社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は萩原敏孝氏と吉田元一氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

当社の社外監査役は、経営の適正性や適法性の確保に向けた客観的な監査を行うため、独立役員2名により構成されております。社外監査役の選任にあたっては、経営監視機能充実の観点から、独立性のほか、他社での会社経営の経験、当業界への理解、専門性等を総合的に勘案しております。北村敬子氏は、中央大学名誉教授であります。同大学と当社との間には重要な取引関係はありません。中島正博氏は、株式会社モリタホールディングス代表取締役会長兼CEOであり、同社の事業子会社であり当社と取引のある株式会社モリタ及び株式会社モリタテクノスの代表取締役会長を兼務していますが、両社と当社との間には重要な取引関係はありません。以上の通り、各社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は社外監査役北村敬子氏と中島正博氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

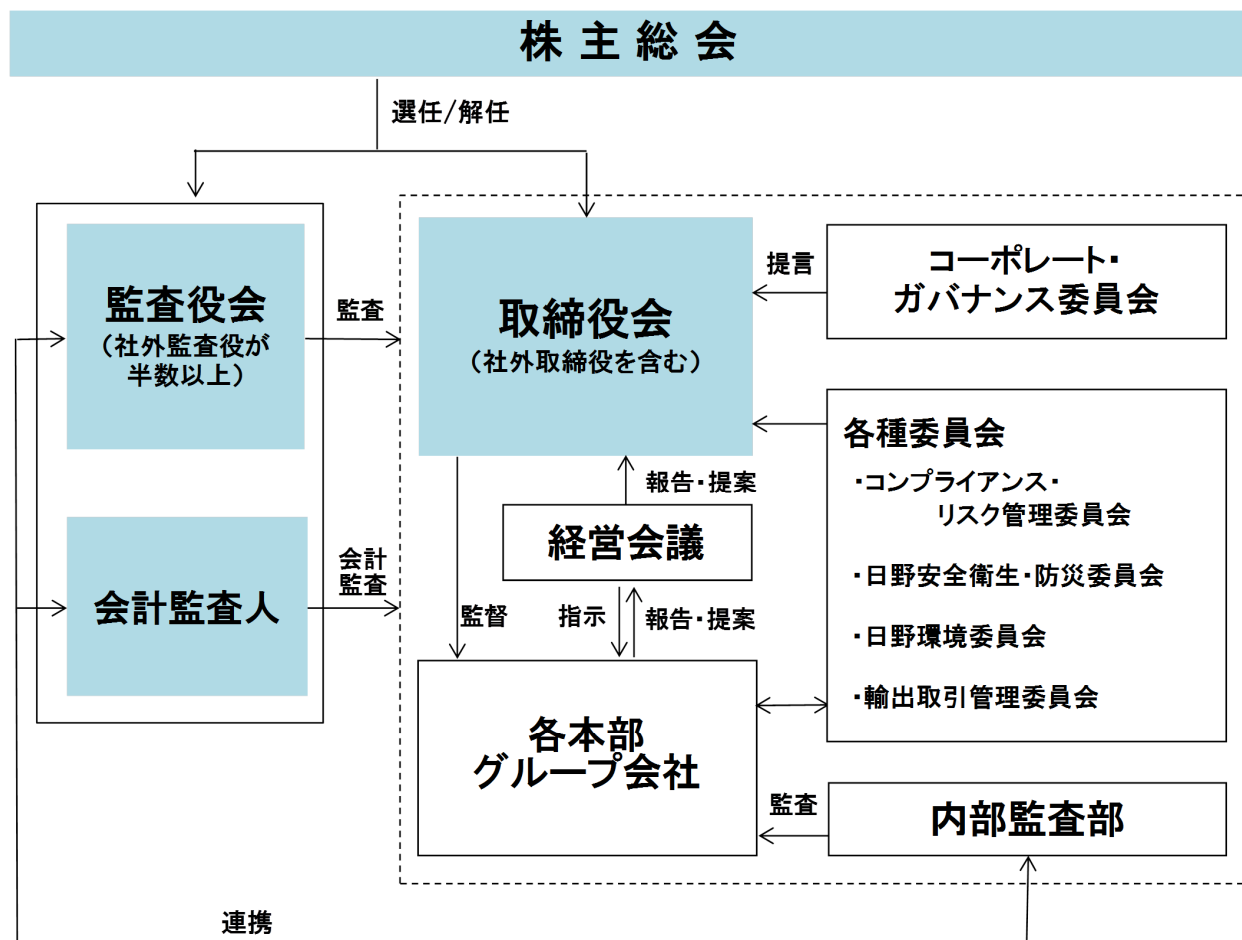
また、当社と社外取締役及び社外監査役との出資等の資本的関係は、「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載のとおりであります。

iii) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

当社は、社外取締役及び社外監査役と代表取締役との情報交換の場を設けるとともに、取締役会上程議案の事前説明を行うなど、重要事項に関する情報提供を行うことで、監督・監査機能が十分に機能するよう連携を図っております。

社外監査役は、常勤監査役、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、監査役会・取締役会への出席、取締役及び使用人からその職務の執行状況、内部監査の状況の聴取を行うほか、取締役会開催前の監査役会開催を原則とすることで、社外監査役を含めた出席監査役全員で取締役会上程議案を確認し、事前監査を行っております。また、会計監査人より監査計画、監査の実施状況及び結果について定期的に報告を受け意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。



⑤ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	716	384	—	276	55	11
監査役 (社外監査役を除く。)	71	71	—	—	—	2
社外役員	48	43	—	—	5	5

- (注) 1. 上記の人員数には、平成29年6月27日開催の第105回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含め、報酬等の支払額にはこれらの者に対する額を含めております。また、退職慰労金の金額には、過年度の事業報告において取締役および社外監査役の報酬等の支払額に含めた役員退職慰労引当金の費用計上額、取締役分17百万円、社外監査役分1百万円が含まれております。
2. 上記の取締役に対する報酬等の支払額には、平成30年6月開催の第106回定時株主総会において取締役賞与金についての議案が承認された場合の賞与金の額を含めております。
3. 平成20年6月25日開催の第96回定時株主総会において、取締役の報酬額は月額60百万円以内、監査役の報酬額は月額15百万円以内と決議いただいております。

ii) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の 総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の額（百万円）			
				基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
市橋 保彦	取締役	提出会社	110	65	—	45	—

iii) 役員の報酬等の決定に関する方針

取締役の報酬は、月額報酬及び賞与により構成されています。会社業績との連動性を確保し、職責並びに成果を反映した報酬体系としております。月額報酬は職責を反映し、賞与については各期の連結営業利益をベースとし、株主への配当、従業員の賞与水準、中長期的な業績、過去の支給実績及び他社の動向などを総合的に勘案の上、決定しております。なお、社外取締役及び監査役に対しては、独立した立場から経営の監督・監視機能を担うことであることに鑑みて、賞与は支給していません。

また、月額報酬については、定時株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額（取締役：月額60百万円）の範囲内において決定します。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役会での協議により決定しております。賞与については、株主総会の決議により取締役賞与の支払総額につき承認を受けた上で、各取締役の賞与額は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。なお、取締役の月額報酬及び賞与については、会長・社長・人事担当取締役、社外取締役による会議において、取締役会に上程する案を作成しております。

⑥ 株式の保有状況

- i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
116銘柄 68,111百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
和泰汽車股份有限公司	11, 101, 528	14, 523	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	4, 359, 440	5, 449	同上
日本通運(株)	8, 447, 900	4, 832	同上
(株)エクセディ	1, 271, 540	4, 043	同上
日本梱包運輸倉庫(株)	1, 494, 178	3, 548	同上
(株)タチエス	1, 521, 000	3, 372	同上
富士急行(株)	2, 506, 097	2, 473	同上
(株)小糸製作所	355, 150	2, 056	同上
近畿日本鉄道(株)	4, 554, 232	1, 826	同上
(株)デンソー	343, 146	1, 680	同上
センコー(株)	1, 882, 357	1, 349	同上
佐藤商事(株)	1, 270, 838	1, 106	同上
豊田通商(株)	294, 819	993	同上
(株)ジェイテクト	530, 887	917	同上
西日本鉄道(株)	1, 794, 469	841	同上
ヤマトホールディングス(株)	323, 990	755	同上
エア・ウォーター(株)	300, 000	615	同上
(株)不二越	1, 000, 303	570	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	292, 820	558	同上
トナミホールディングス(株)	1, 255, 987	508	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位20銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
T P R(株)	744, 600	2, 721	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404, 748	1, 637	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5, 023, 560	1, 024	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	248, 039	957	同上
K Y B(株)	1, 266, 719	734	同上
住友商事(株)	445, 786	667	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	171, 990	608	同上
三井物産(株)	300, 000	483	同上
新日鐵住金(株)	167, 628	429	同上
大同特殊鋼(株)	792, 693	421	同上

(注) みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
和泰汽車股份有限公司	11, 101, 528	11, 956	取引関係維持のため
セイノーホールディングス(株)	4, 359, 440	8, 535	同上
日本通運(株)	844, 790	6, 014	同上
(株)エクセディ	1, 271, 540	4, 266	同上
ニッコンホールディングス(株)	1, 494, 178	4, 168	同上
富士急行(株)	1, 253, 048	3, 493	同上
(株)小糸製作所	355, 150	2, 621	同上
(株)デンソー	343, 146	1, 997	同上
近鉄グループホールディングス(株)	455, 423	1, 887	同上
センコー(株)	1, 882, 357	1, 558	同上
佐藤商事(株)	1, 270, 838	1, 483	同上
豊田通商(株)	294, 819	1, 062	同上
西日本鉄道(株)	358, 893	997	同上
ヤマトホールディングス(株)	323, 990	864	同上
(株)丸和運輸機関	269, 800	853	同上
(株)ジェイテクト	530, 887	836	同上
トナミホールディングス(株)	125, 799	791	同上
(株)不二越	1, 000, 303	646	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	292, 820	627	同上
エア・ウォーター(株)	300, 000	622	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下のものを含め上位20銘柄について記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
T P R(株)	744, 600	2, 289	退職給付信託に拠出、 議決権行使の指図権は留保
(株)三井住友フィナンシャルグループ	404, 748	1, 804	同上
三井住友トラストホールディングス(株)	248, 039	1, 068	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	5, 023, 560	961	同上
住友商事(株)	445, 786	798	同上
K Y B(株)	1, 266, 719	639	同上
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	171, 990	577	同上
三井物産(株)	300, 000	546	同上
市光工業(株)	465, 946	536	同上
大同特殊鋼(株)	792, 693	431	同上

(注) みなし保有株式は退職給付信託に設定しているものです。「貸借対照表計上額」には事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小沢直靖氏、千葉達哉氏であり、P w Cあらた有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、米国公認会計士1名、英国勅許会計士1名、会計士試験合格者6名、その他11名であります。

⑧ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行うことを目的としております。

ii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

iii) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の権限を取締役会にも付与することにより、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。また同様の目的により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	93	—	100	—
連結子会社	84	6	84	6
計	178	6	184	6

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A. (株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として57百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A. (株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として41百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日野モータース マニュファクチャリング U.S.A. (株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として50百万円を支払っております。

また、当社の連結子会社である日野モータース セールス U.S.A. (株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopers LLPに対して、監査証明業務等の報酬として43百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準に関する専門的情報を有する団体等が主催するセミナー・研修等への参加や、財務会計に関する専門誌の購読等を通して、適正な連結財務諸表等の作成に必要な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,145	45,225
受取手形及び売掛金	※3 315,221	※3, ※5 342,804
リース債権	8,756	21,304
商品及び製品	136,841	172,891
仕掛品	32,454	32,684
原材料及び貯蔵品	34,302	36,940
繰延税金資産	27,596	30,106
その他	34,171	34,815
貸倒引当金	△3,433	△4,679
流動資産合計	618,056	712,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,964	146,146
機械装置及び運搬具（純額）	117,933	106,284
工具、器具及び備品（純額）	17,032	18,702
土地	※4 115,122	※4 118,566
リース資産（純額）	12,623	15,636
建設仮勘定	18,364	23,381
貸与資産（純額）	34	33
有形固定資産合計	※2, ※3 425,076	※2, ※3 428,751
無形固定資産		
ソフトウェア	19,881	19,898
リース資産	7	5
その他	1,321	1,260
無形固定資産合計	21,210	21,163
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 111,230	※1, ※3 118,504
退職給付に係る資産	489	513
繰延税金資産	9,858	8,262
その他	※1 9,230	※1 8,710
貸倒引当金	△2,766	△2,806
投資その他の資産合計	128,042	133,184
固定資産合計	574,328	583,099
資産合計	1,192,385	1,295,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 265,306	※3,※5 307,013
短期借入金	※3 85,468	※3 154,020
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 11,204	※3 15,639
リース債務	1,426	1,392
未払金	24,718	19,799
未払法人税等	6,725	12,828
賞与引当金	5,912	6,390
役員賞与引当金	932	995
製品保証引当金	34,278	40,227
その他	66,162	71,671
流動負債合計	561,136	629,979
固定負債		
長期借入金	※3 18,063	※3 12,728
リース債務	20,032	18,184
繰延税金負債	13,227	15,684
再評価に係る繰延税金負債	※4 2,765	※4 2,765
退職給付に係る負債	58,183	56,178
役員退職慰労引当金	1,928	2,013
資産除去債務	1,233	1,254
その他	2,901	3,552
固定負債合計	118,335	112,362
負債合計	679,471	742,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	66,129	66,244
利益剰余金	302,781	337,998
自己株式	△330	△258
株主資本合計	441,297	476,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,774	45,963
繰延ヘッジ損益	△13	△80
土地再評価差額金	※4 2,318	※4 2,318
為替換算調整勘定	△7,232	△12,787
退職給付に係る調整累計額	△11,855	△9,749
その他の包括利益累計額合計	23,992	25,664
新株予約権	53	21
非支配株主持分	47,570	50,461
純資産合計	512,913	552,848
負債純資産合計	1,192,385	1,295,191

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,683,720	1,837,982
売上原価	※1 1,411,090	※1 1,542,439
売上総利益	272,630	295,543
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24,843	25,461
運送費及び保管費	11,875	12,954
製品保証引当金繰入額	34,278	40,227
広告宣伝費	4,888	6,604
給料及び手当	48,940	51,141
賞与引当金繰入額	2,824	3,077
役員賞与引当金繰入額	929	990
退職給付費用	3,414	3,074
役員退職慰労引当金繰入額	432	431
賃借料	5,211	5,581
貸倒引当金繰入額	△279	1,500
その他	64,091	64,167
販売費及び一般管理費合計	※1 201,451	※1 215,211
営業利益	71,178	80,331
営業外収益		
受取利息	1,535	1,483
受取配当金	2,739	2,269
受取賃貸料	410	442
持分法による投資利益	1,508	1,620
雑収入	2,415	3,156
営業外収益合計	8,609	8,971
営業外費用		
支払利息	4,746	4,757
為替差損	1,104	2,052
雑支出	1,894	2,071
営業外費用合計	7,745	8,881
経常利益	72,042	80,422
特別利益		
固定資産売却益	※2 194	※2 387
投資有価証券売却益	806	2,952
その他	54	131
特別利益合計	1,055	3,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 486	※3 446
減損損失	10	9
特別品質対策費	—	※4 1,510
その他	524	201
特別損失合計	1,021	2,168
税金等調整前当期純利益	72,075	81,725
法人税、住民税及び事業税	18,138	25,143
法人税等調整額	△961	△1,498
法人税等合計	17,177	23,644
当期純利益	54,898	58,080
非支配株主に帰属する当期純利益	5,490	6,719
親会社株主に帰属する当期純利益	49,408	51,361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	54,898	58,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,345	3,788
繰延ヘッジ損益	△42	△170
為替換算調整勘定	△1,463	△4,590
退職給付に係る調整額	2,778	2,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,363	1,576
その他の包括利益合計	※1 2,254	※1 2,683
包括利益	57,152	60,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,331	53,033
非支配株主に係る包括利益	4,820	7,731

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,058	270,006	△434	408,348	39,792	15
当期変動額							
剰余金の配当			△16,633		△16,633		
親会社株主に帰属する当期純利益			49,408		49,408		
自己株式の取得				△1	△1		
自己株式の処分		69		105	174		
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1		
土地再評価差額金の取崩			0		0		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						982	△29
当期変動額合計	－	70	32,774	103	32,949	982	△29
当期末残高	72,717	66,129	302,781	△330	441,297	40,774	△13

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△6,245	△14,811	21,069	99	44,374	473,891
当期変動額							
剰余金の配当							△16,633
親会社株主に帰属する当期純利益							49,408
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							174
連結子会社株式の取得による持分の増減							1
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△986	2,956	2,923	△45	3,195	6,072
当期変動額合計	△0	△986	2,956	2,923	△45	3,195	39,022
当期末残高	2,318	△7,232	△11,855	23,992	53	47,570	512,913

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	72,717	66,129	302,781	△330	441,297	40,774	△13
当期変動額							
剰余金の配当			△16,067		△16,067		
親会社株主に帰属する当期純利益			51,361		51,361		
連結範囲の変動		△2	△77		△79		
自己株式の取得				△2	△2		
自己株式の処分		48		74	122		
連結子会社株式の取得による持分の増減		69			69		
土地再評価差額金の取崩					—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	5,188	△67
当期変動額合計	—	115	35,217	71	35,404	5,188	△67
当期末残高	72,717	66,244	337,998	△258	476,701	45,963	△80

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,318	△7,232	△11,855	23,992	53	47,570	512,913
当期変動額							
剰余金の配当							△16,067
親会社株主に帰属する当期純利益							51,361
連結範囲の変動							△79
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							122
連結子会社株式の取得による持分の増減							69
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△5,555	2,106	1,671	△31	2,890	4,531
当期変動額合計	—	△5,555	2,106	1,671	△31	2,890	39,935
当期末残高	2,318	△12,787	△9,749	25,664	21	50,461	552,848

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,075	81,725
減価償却費	51,097	58,559
減損損失	10	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△559	1,325
特別品質対策費	—	1,510
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6,026	5,949
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,156	1,146
受取利息及び受取配当金	△4,275	△3,753
支払利息	4,746	4,757
為替差損益 (△は益)	3	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△1,508	△1,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	△806	△2,952
固定資産除売却損益 (△は益)	292	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,948	△29,858
リース債権の増減額 (△は増加)	△6,369	△13,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,632	△42,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,915	44,796
その他	2,596	△984
小計	93,820	105,227
利息及び配当金の受取額	4,572	4,010
利息の支払額	△5,045	△4,411
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△17,589	△18,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,758	86,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,294	△492
定期預金の払戻による収入	958	872
有形固定資産の取得による支出	△87,880	△60,087
有形固定資産の売却による収入	1,922	1,290
無形固定資産の取得による支出	△6,820	△7,150
投資有価証券の取得による支出	△60	△509
投資有価証券の売却による収入	897	3,404
長期貸付けによる支出	△436	△533
長期貸付金の回収による収入	332	361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△160
その他	△202	222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,583	△62,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,452	69,995
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	59,000	△59,000
長期借入れによる収入	2,886	11,348
長期借入金の返済による支出	△2,537	△12,216
配当金の支払額	△16,633	△16,067
非支配株主への配当金の支払額	△1,196	△3,293
その他	△604	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,461	△9,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,461	△788
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,825	13,454
現金及び現金同等物の期首残高	33,949	31,123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 31,123	※1 44,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は74社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結子会社の減少)

株式売却による減少

福井日野自動車(株)

吸収合併による減少

日野パーソネル サービス メキシコ(株)

(日野モータース マニユファクチャリング メキシコ(株)に吸収合併)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数は14社であります。

関連会社

(国内販売会社)

滋賀日野自動車(株)

南九州日野自動車(株) 他 計 4 社

(国内仕入先)

澤藤電機(株)

ジェイ・バス(株)

三共ラヂエーター(株) 他 計 8 社

(海外会社)

広汽日野自動車(有) 他 計 2 社

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

高知県交通(株)

木下工業(株)

鈴江茨城(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が異なる会社

(決算日)

(12月31日)

上海日野エンジン(有)

(株)タケベ (タイランド)

日野モータース マニユファクチャリング コロンビア(株)

日野自動車 (中国) (有)

日野モータース セールス ロシア(有)

日野モータース マニユファクチャリング メキシコ(株)

セルビコム(有)

日野ファイナンスインドネシア(株)

日野モータース フィリピン(株)

モーターモール NCR(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、平成30年1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

連結財務諸表提出会社

個別原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

国内連結子会社

主として個別原価法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

海外連結子会社

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

（建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）

主として定率法（型・治具は定額法）

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によります。

（貸与資産）

契約期間に基づく定額法

耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～75年
機械装置及び運搬具	2～18年
工具、器具及び備品	2～20年
貸与資産	6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3～6年）に基づく定額法によります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④ 製品保証引当金

保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社（ただし一部は除く）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～18年）による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約・通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建売掛金、外貨建短期借入金

b. ヘッジ手段 通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建短期借入金、外貨建1年内返済予定の長期借入金、外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動のリスクを回避する目的で、外貨建売掛金及び外貨建借入金について、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの期間中におけるヘッジ対象の時価変動の累計額とヘッジ手段の時価変動の累計額とを比較し、有効性の判定をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「リース債権」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示しておりました42,927百万円は、「リース債権」8,756百万円及び「その他」34,171百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債権の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△3,772百万円は「リース債権の増減額(△は増加)」△6,369百万円及び「その他」2,596百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主への配当金の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△1,801百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」△1,196百万円及び「その他」△604百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

注(1)※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,382百万円	23,862百万円
出資金	261 "	— "

また、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	6,519百万円	7,478百万円

※2 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	785,767百万円	820,449百万円

注(2)保証債務

銀行借入金他に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
オートローン	59百万円	104百万円
従業員の住宅資金借入金	1,268 "	962 "
計	1,327百万円	1,067百万円

注(3)債権流動化に伴う遡及義務額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	440百万円	552百万円

注(4)※3 担保提供資産

① 工場財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	1,348百万円	124百万円
機械及び装置	1,017 "	— "
土地	133 "	53 "
その他有形固定資産	202 "	1 "
計	2,702百万円	179百万円

上記資産は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	150百万円	168百万円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	254 "	— "
計	404百万円	168百万円

② 工場財団抵当以外に供しているもの

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	609百万円	712百万円
建物	1,893 "	1,784 "
土地	2,493 "	2,674 "
投資有価証券	3,029 "	3,528 "
その他	106 "	74 "
計	8,133百万円	8,775百万円

上記資産は下記債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	4,248百万円	4,984百万円
短期借入金	1,476 "	1,140 "
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	229 "	121 "
計	5,955百万円	6,246百万円

注(5)※4 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る繰延税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法…一部の会社は「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

また一部の会社は、同第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的調整を行って算定しております。

- 再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,787百万円	3,511百万円

注(6)※5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	2,394百万円
支払手形	－	449

(連結損益計算書関係)

注(1)※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	63,061百万円	62,605百万円

注(2)※2 主要な固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	105百万円	261百万円
機械装置及び運搬具	83 "	68 "

※3 主要な固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	240百万円	257百万円
機械装置及び運搬具	181 "	173 "

注(3)※4 特別損失（特別品質対策費）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社は、小型トラックの助手席用エアバッグ（タカタ株式会社製）の不具合について、市場措置を実施しております。これに関して発生する対策費用は、タカタ株式会社の民事再生手続き開始申し立てが東京地方裁判所で受理された事等により、事実上、当社負担となることが見込まれます。

これに伴い、当社が本件に関して負担することとなる市場措置対策費用15億10百万円を「特別品質対策費」として特別損失に計上しており、対応する債務を流動負債の「未払金」に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,638百万円	8,036百万円
組替調整額	△796 "	△2,525 "
税効果調整前	4,841百万円	5,511百万円
税効果額	△1,496 "	△1,722 "
その他有価証券評価差額金	3,345百万円	3,788百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△72百万円	△224百万円
組替調整額	14 "	12 "
税効果調整前	△57百万円	△212百万円
税効果額	15 "	41 "
繰延ヘッジ損益	△42百万円	△170百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,463百万円	△4,590百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△1,463百万円	△4,590百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△1,463百万円	△4,590百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,351百万円	1,476百万円
組替調整額	1,662 "	1,550 "
税効果調整前	4,013百万円	3,027百万円
税効果額	△1,235 "	△947 "
退職給付に係る調整額	2,778百万円	2,080百万円
持分法適用会社に対する		
持分相当額		
当期発生額	△2,513百万円	1,441百万円
組替調整額	150 "	134 "
持分法適用会社に対する		
持分相当額	△2,363百万円	1,576百万円
その他の包括利益合計	2,254百万円	2,683百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	574,580	—	—	574,580
合計	574,580	—	—	574,580
自己株式				
普通株式(注)	1,176	1	274	903
合計	1,176	1	274	903

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少274千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,323	18	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	6,309	11	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,607	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	574,580	—	—	574,580
合計	574,580	—	—	574,580
自己株式				
普通株式（注）	903	1	192	713
合計	903	1	192	713

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少192千株は、ストック・オプションとしての新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	21

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,607	15	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	7,460	13	平成29年9月30日	平成29年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,609	15	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	32,145百万円	45,225百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,021 "	△647 "
現金及び現金同等物	31,123百万円	44,577百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

<借主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備（機械装置及び運搬具）、コンピュータ端末機他（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

<貸主側>

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース債権の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,314	2,832	1,775	719	114	—

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8,479	7,208	4,247	1,195	173	—

2. オペレーティング・リース取引

<借主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	547百万円	576百万円
1年超	3,368 〃	4,300 〃
合計	3,915百万円	4,877百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、必要な資金を主に親会社及び金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び満期保有目的債券であります。株式については主として業務上の関係を有する企業のものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に運転資金の資金調達を目的としたものであります。長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その償還日は最長で決算日後5年9ヶ月であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動の見通しや予約コストを吟味しつつ、先物為替予約取引及び通貨スワップを利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは債権管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、外貨建借入金についても為替の変動リスクに対し先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署でのみ決裁担当者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、経理担当取締役にて報告をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、資金調達手段の多様化、及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	32,145	32,145	—
(2) 受取手形及び売掛金	315,221	315,221	—
(3) リース債権	8,756	8,729	△26
(4) 投資有価証券	90,073	93,046	2,972
資産計	446,196	449,169	2,972
(1) 支払手形及び買掛金	265,306	265,306	—
(2) 短期借入金	85,468	85,468	—
(3) コマーシャル・ペーパー	59,000	59,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	11,204	11,204	—
(5) 未払金	24,718	24,718	—
(6) 未払法人税等	6,725	6,725	—
(7) 長期借入金	18,063	18,798	735
負債計	470,486	471,222	735
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されているもの	22	22	—
②ヘッジ会計が適用されていないもの	10	10	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	45,225	45,225	—
(2)受取手形及び売掛金	342,804	342,804	—
(3)リース債権	21,304	21,566	261
(4)投資有価証券	93,467	93,687	219
資産計	502,801	503,283	481
(1)支払手形及び買掛金	307,013	307,013	—
(2)短期借入金	154,020	154,020	—
(3)コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4)1年内返済予定の長期借入金	15,639	15,639	—
(5)未払金	19,799	19,799	—
(6)未払法人税等	12,828	12,828	—
(7)長期借入金	12,728	12,728	—
負債計	522,029	522,029	—
デリバティブ取引（※）			
①ヘッジ会計が適用されているもの	△10	△10	—
②ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しています。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらのほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3)リース債権

これらは一定の期間ごとに区分したリース債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって評価しております。

(4)投資有価証券

これらの時価のうち株式については、取引所の価格によっております。債券については、一定の期間ごとに区分した債券の元利金の合計額を想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建の1年内返済予定の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、外貨建の長期借入金の一部については、通貨スワップ取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

デリバティブ取引

為替予約取引及び通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております（前記 資産(2)、負債(4)(7)参照）。なお、予定取引に対する為替予約取引及び通貨スワップ取引は、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計の要件を満たさない為替予約取引及び通貨オプション取引については、期末時点での取引先金融機関等から提示された価格等に基づき、時価評価を行っております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	22,281	26,127

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,145	—	—	—
受取手形及び売掛金	302,678	3,535	9,007	0
リース債権	3,314	5,441	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,309	5,238	6,547	6,968
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	339,446	14,214	15,554	6,968

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,225	—	—	—
受取手形及び売掛金	336,036	6,444	318	4
リース債権	8,479	12,824	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,090	5,096	6,370	5,889
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	390,830	24,364	6,688	5,893

(注) 4. 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	11,204	14,656	1,668	130	36	1,571

当連結会計年度（平成30年 3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	15,639	4,559	7,022	34	1	1,110

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成29年 3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	20,063	20,063	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	20,063	20,063	—
合計		20,063	20,063	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	66,787	16,308	50,478
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	66,787	16,308	50,478
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,052	1,272	△219
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,052	1,272	△219
合計		67,839	17,580	50,258

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,069百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	897	806	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	897	806	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	18,446	18,446	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,446	18,446	—
合計		18,446	18,446	—

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,335	16,344	55,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	72,335	16,344	55,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	332	366	△33
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	332	366	△33
合計		72,668	16,710	55,958

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,617百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,752	2,952	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,752	2,952	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	976	—	△0	△0
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	1,155	—	14	14
	豪ドル	420	—	5	5
	買建				
	米ドル	1,155	—	△5	△5
	豪ドル	420	—	△4	△4
合計		4,128	—	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,537	—	△0	△0
	オプション取引				
	売建				
	米ドル	2,602	—	6	6
	豪ドル	734	—	2	2
	買建				
	米ドル	2,602	—	5	5
	豪ドル	734	—	0	0
合計		8,213	—	15	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,070	—	7
	豪ドル	売掛金	541	—	2
	タイパーツ	及び 短期借入金	1,702	—	△19
	インドネシアルピア		336	—	4
	買建				
	米ドル		1,950	—	4
	スワップ取引				
	買建	短期借入金 及び 長期借入金			
	米ドル		1,753	1,519	24
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,226	—	15
	豪ドル	売掛金	635	—	0
	タイパーツ		2,285	—	△27
	インドネシアルピア		507	—	6
	スワップ取引				
	買建	長期借入金 (1年内含む)			
	米ドル		1,944	777	△3
合計			13,953	2,297	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,901	—	△3
	豪ドル	売掛金	683	—	8
	タイバーツ	及び	2,783	—	△3
	インドネシアルピア	短期借入金	993	—	△5
	買建				
	米ドル		2,342	—	△11
	スワップ取引				
	買建	短期借入金			
	米ドル	及び 長期借入金	14,031	9,212	4
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		2,111	—	10
	豪ドル	売掛金	525	—	11
	タイバーツ		2,675	—	4
	インドネシアルピア		1,388	—	△1
	スワップ取引				
	買建	長期借入金 (1年内含む)			
	米ドル		1,242	828	△1
合計			30,679	10,040	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有し、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。また、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、総合設立型厚生年金基金制度、及び退職一時金制度を設けており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は、簡便法により退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	106,365	110,335
勤務費用	5,865	5,900
利息費用	240	253
数理計算上の差異の発生額	514	△242
退職給付の支払額	△3,731	△2,837
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	1,082	—
退職給付債務の期末残高	110,335	113,410

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	51,178	57,984
期待運用収益	1,181	1,134
数理計算上の差異の発生額	2,969	1,331
事業主からの拠出額	4,399	4,573
退職給付の支払額	△2,387	△1,619
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	642	—
年金資産の期末残高	57,984	63,404

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	75,736	78,173
年金資産	△57,984	△63,404
	17,751	14,769
非積立型制度の退職給付債務	34,599	35,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,351	50,005
退職給付に係る負債	52,351	50,005
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,351	50,005

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	5,865	5,900
利息費用	240	253
期待運用収益	△1,181	△1,134
数理計算上の差異の費用処理額	1,695	1,583
過去勤務費用の費用処理額	△33	△33
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	303	—
確定給付制度に係る退職給付費用	6,890	6,569

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	33	33
数理計算上の差異	△4,046	△3,060
合計	△4,013	△3,027

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△396	△362
未認識数理計算上の差異	16,894	13,834
合計	16,498	13,471

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	37%	34%
株式	43%	46%
一般勘定	19%	18%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度17%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.1%～0.8%	0.1%～0.8%
長期期待運用収益率	1.2%～2.0%	2.0%～2.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,926	5,832
退職給付費用	547	907
退職給付の支払額	△339	△309
制度への拠出額	△398	△281
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△135	—
退職給付に係る資産への振替額	231	23
退職給付に係る負債の期末残高	5,832	6,173

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	257	489
退職給付に係る負債からの振替額	231	23
退職給付に係る資産の期末残高	489	513

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,749	7,854
年金資産	△5,422	△5,698
	2,326	2,155
非積立型制度の退職給付債務	3,016	3,504
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,342	5,660
退職給付に係る負債	5,832	6,173
退職給付に係る資産	△489	△513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,342	5,660

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 547百万円 当連結会計年度 907百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度865百万円、当連結会計年度933百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度83百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 平成28年3月31日現在	当連結会計年度 平成29年3月31日現在
年金資産の額	190,456	181,740
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	194,791	184,634
差引額	△4,334	△2,893

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.7% (自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 3.7% (自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高であります。

上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益	5百万円	0百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

- (1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 162名	当社取締役 12名 執行役員及び従業員等 167名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,232,000株	普通株式 1,294,000株
付与日	平成21年8月3日	平成22年8月2日
権利確定条件	平成21年6月24日開催の定時株主総会 終結後2年内の最終の決算期に関する 定時株主総会終結まで、当社の取締 役、執行役員又は従業員等の地位にあ ること。	平成22年6月25日開催の定時株主総会 終結後2年内の最終の決算期に関する 定時株主総会終結まで、当社の取締 役、執行役員又は従業員等の地位にあ ること。
対象勤務期間	付与日(平成21年8月3日)から権利 確定日(平成21年6月24日開催の定時 株主総会終結後2年内の最終の決算期 に関する定時株主総会終結の日)ま で。	付与日(平成22年8月2日)から権利 確定日(平成22年6月25日開催の定時 株主総会終結後2年内の最終の決算期 に関する定時株主総会終結の日)ま で。
権利行使期間	自 平成23年8月1日 至 平成29年7月31日	自 平成24年8月1日 至 平成30年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 執行役員及び従業員等 166名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,208,000株
付与日	平成23年8月1日
権利確定条件	平成23年6月24日開催の定時株主総会 終結後2年内の最終の決算期に関する 定時株主総会終結まで、当社の取締 役、執行役員又は従業員等の地位にあ ること。
対象勤務期間	付与日(平成23年8月1日)から権利 確定日(平成23年6月24日開催の定時 株主総会終結後2年内の最終の決算期 に関する定時株主総会終結の日)ま で。
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成24年4月1日付で執行役員制度の見直しを行ったことに伴い、従来の執行役員に相当する役員を常務役員としております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	16,000	20,000	291,000
権利確定	—	—	—
権利行使	12,000	16,000	164,000
失効	4,000	—	—
未行使残	—	4,000	127,000

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	341	396	497
行使時平均株価（円）	1,290	1,327	1,404
付与日における公正な 評価単価（円）	100	130	169

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	18,056百万円	17,422百万円
製品保証引当金	10,578 "	12,317 "
賞与引当金等	6,313 "	6,762 "
繰越欠損金	1,108 "	507 "
その他	25,287 "	25,315 "
繰延税金資産小計	61,343百万円	62,325百万円
評価性引当額	△8,384 "	△8,298 "
繰延税金資産合計	52,958百万円	54,027百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,533百万円	△17,248百万円
固定資産圧縮積立金	△3,948 "	△3,875 "
その他	△9,250 "	△10,219 "
繰延税金負債合計	△28,732百万円	△31,343百万円
繰延税金資産純額	24,226百万円	22,683百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	27,596百万円	30,106百万円
固定資産－繰延税金資産	9,858 "	8,262 "
流動負債－繰延税金負債	△0 "	△0 "
固定負債－繰延税金負債	△13,227 "	△15,684 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額の増減等	△3.2%	0.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	△4.2%
受取配当金連結消去に伴う影響	3.4%	4.0%
住民税均等割	0.2%	0.2%
税額控除	△4.6%	△4.1%
関連会社持分法損益	△0.6%	△0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8%	28.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになりました。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%になりました。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は623百万円減少し、法人税等調整額が623百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等を資産除去債務として計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を2～46年と見積り、割引率は0.163%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	1,260百万円	1,233百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	20 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
資産除去債務の履行による減少額	△28 "	△0 "
為替換算差額	△0 "	— "
期末残高	1,233百万円	1,254百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にトラック・バスの生産販売及びトヨタ自動車株式会社向け車両の生産販売並びに関連製品の開発、設計及びその他のサービス等であり、主として国内においては当社及び国内子会社が、海外においては現地子会社が各地域をそれぞれ担当し、取り扱う製品・サービスについて各市場に適した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,168,480	314,763	1,483,243	200,477	1,683,720	—	1,683,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	222,346	12,794	235,140	2,766	237,907	△237,907	—
計	1,390,826	327,557	1,718,383	203,243	1,921,627	△237,907	1,683,720
セグメント利益	43,897	17,388	61,286	7,971	69,258	1,919	71,178
セグメント資産	896,232	244,389	1,140,621	111,920	1,252,542	△60,157	1,192,385
その他の項目							
減価償却費	39,774	9,316	49,091	2,006	51,097	—	51,097
持分法適用会社への 投資額	20,116	261	20,377	235	20,613	—	20,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	75,513	3,518	79,031	2,270	81,302	—	81,302

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額1,919百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△60,157百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 ※1	合計	調整額 ※2	連結 財務諸表 計上額 ※3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,772	388,278	1,600,050	237,931	1,837,982	—	1,837,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	274,785	15,404	290,190	3,263	293,453	△293,453	—
計	1,486,558	403,682	1,890,241	241,194	2,131,436	△293,453	1,837,982
セグメント利益	48,999	21,828	70,828	10,652	81,480	△1,149	80,331
セグメント資産	970,701	275,280	1,245,982	116,596	1,362,578	△67,387	1,295,191
その他の項目							
減価償却費	46,427	9,849	56,277	2,282	58,559	—	58,559
持分法適用会社への 投資額	23,451	—	23,451	314	23,765	—	23,765
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	53,701	3,318	57,020	8,029	65,049	—	65,049

※1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域であり、北米、オセアニア等を含んでおります。

※2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,149百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△67,387百万円にはセグメント間の債権債務消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

※3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
1,081,902	154,608	447,208	1,683,720

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
339,799	39,654	45,621	425,076

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	350,912	日本

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
1,124,905	165,525	547,551	1,837,982

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
345,322	36,470	46,958	428,751

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	375,669	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	10	－	10	－	10	－	10

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	日本	アジア	計				
減損損失	9	－	9	－	9	－	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車製造	直接 50.2% 間接 0.1%	乗用車の 受託生産 小型トラッ クのOEM 供給 当社への役 員の派遣等	製品の販売等	350,912	売掛金	17,466
						部品の購入等	253,631	買掛金	23,761
						短期資金の借 入（純額）	1,432	短期借入金	13,905
						長期資金の借 入	—	1年内返済 予定の長期 借入金	3,364
								長期借入金	8,245

（注） 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
2. 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車製造	直接 50.2% 間接 0.1%	乗用車の受 託生産 小型トラッ クのOEM供給 当社への役 員の派遣等	製品の販売等	375,669	売掛金	19,252
						部品の購入等	271,864	買掛金	28,195
						短期資金の借 入（純額）	68,206	短期借入金	82,044
						長期資金の返 済	3,551	1年内返済 予定の長期 借入金	7,751
								長期借入金	—

（注） 「取引金額」欄には消費税等を含まず、「期末残高」欄には含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売等については、原材料の市場価格及び受託生産台数等を勘案して、毎期価格交渉の上決定しております。
2. 部品の購入等については、一般的取引条件と同様に市場価格等を十分に勘案し、親会社と協議の上、合理的な価格としております。
3. 資金借入時の利率については、市場金利を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車株式会社（東京、名古屋、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	811円07銭	875円40銭
1株当たり当期純利益金額	86円15銭	89円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円11銭	89円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,408	51,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	49,408	51,361
期中平均株式数(株)	573,507,059	573,752,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加額(株)	293,748	157,197
(うち新株予約権)(株)	293,748	157,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,468	154,020	2.02	—
コマーシャル・ペーパー	59,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,204	15,639	7.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,426	1,392	3.90	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	18,063	12,728	6.41	平成35年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	20,032	18,184	4.33	平成50年3月
合計	195,194	201,965	—	—

- (注) 1. 平均利率は、期末借入金残高における利率の加重平均であります。
2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,559	7,022	34	1
リース債務	1,585	1,419	1,343	1,334

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	393,334	849,977	1,328,045	1,837,982
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	19,561	37,869	64,422	81,725
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	12,323	23,001	39,257	51,361
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	21.48	40.09	68.43	89.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.48	18.61	28.33	21.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064	4,733
受取手形	404	115
売掛金	224,931	268,527
商品及び製品	44,249	48,413
仕掛品	18,664	19,342
原材料及び貯蔵品	6,703	7,015
前払費用	563	757
繰延税金資産	18,537	20,975
短期貸付金	69,657	70,034
その他	15,933	18,129
貸倒引当金	△1,729	△2,735
流動資産合計	400,979	455,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,227	67,827
構築物	13,748	13,760
機械及び装置	59,496	54,369
車両運搬具	3,065	3,257
工具、器具及び備品	8,489	10,238
土地	37,985	37,956
リース資産	974	752
建設仮勘定	12,659	12,084
有形固定資産合計	205,647	200,247
無形固定資産		
ソフトウェア	17,862	17,909
施設利用権	502	466
無形固定資産合計	18,364	18,375
投資その他の資産		
投資有価証券	63,965	68,111
関係会社株式	60,313	60,216
出資金	23	23
関係会社出資金	3,957	3,957
長期貸付金	16,459	11,742
長期前払費用	1,765	1,773
その他	2,572	3,003
貸倒引当金	△2,737	△2,753
投資その他の資産合計	146,319	146,074
固定資産合計	370,331	364,698
資産合計	771,311	820,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	224	156
買掛金	163,785	181,309
短期借入金	13,905	82,044
コマーシャル・ペーパー	59,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,364	7,751
リース債務	241	246
未払金	19,008	14,118
未払費用	46,618	45,933
未払法人税等	2,785	8,960
預り金	23,072	18,467
役員賞与引当金	255	276
製品保証引当金	34,278	40,227
その他	1,129	2,087
流動負債合計	367,668	401,579
固定負債		
長期借入金	8,246	—
リース債務	863	617
繰延税金負債	7,322	8,362
退職給付引当金	22,140	22,277
長期末払金	650	415
資産除去債務	948	948
その他	978	1,068
固定負債合計	41,151	33,690
負債合計	408,819	435,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金		
資本準備金	64,307	64,307
その他資本剰余金	782	831
資本剰余金合計	65,089	65,138
利益剰余金		
利益準備金	7,103	7,103
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,868	5,508
特別償却準備金	53	15
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	39,763	59,349
利益剰余金合計	192,788	211,976
自己株式	△298	△226
株主資本合計	330,297	349,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,144	35,111
繰延ヘッジ損益	△4	△2
評価・換算差額等合計	32,140	35,108
新株予約権	53	21
純資産合計	362,491	384,736
負債純資産合計	771,311	820,005

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,215,819	1,330,573
売上原価		
製品期首たな卸高	37,729	44,249
当期製品製造原価	1,040,238	1,138,802
合計	1,077,968	1,183,051
製品期末たな卸高	44,249	48,413
製品売上原価	1,033,719	1,134,638
売上総利益	182,099	195,935
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66,416	65,330
運送費及び保管費	7,215	7,512
製品保証引当金繰入額	34,278	40,227
広告宣伝費	3,415	4,636
給料及び手当	17,240	17,428
役員賞与引当金繰入額	255	276
退職給付引当金繰入額	988	946
賃借料	3,579	4,200
減価償却費	5,080	4,966
その他	19,782	17,624
販売費及び一般管理費合計	158,253	163,149
営業利益	23,846	32,785
営業外収益		
受取利息	1,461	1,890
受取配当金	8,641	10,217
受取賃貸料	951	985
雑収入	613	1,184
営業外収益合計	11,669	14,278
営業外費用		
支払利息	1,063	1,412
減価償却費	186	297
為替差損	1,135	1,909
雑支出	938	858
営業外費用合計	3,324	4,477
経常利益	32,191	42,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	45	113
投資有価証券売却益	799	2,870
その他	5	94
特別利益合計	850	3,078
特別損失		
固定資産除売却損	296	164
関係会社出資金評価損	1,342	—
特別品質対策費	—	※1 1,510
その他	83	101
特別損失合計	1,722	1,776
税引前当期純利益	31,319	43,888
法人税、住民税及び事業税	6,469	11,339
法人税等調整額	△819	△2,707
法人税等合計	5,650	8,632
当期純利益	25,669	35,255

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	713	65,020	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			69	69	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	69	69	—
当期末残高	72,717	64,307	782	65,089	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰余 金			
当期首残高	6,380	88	120,000	50,181	183,752	△401	321,088
当期変動額							
剰余金の配当				△16,633	△16,633		△16,633
固定資産圧縮積立金の取崩	△511			511	－		－
特別償却準備金の取崩		△34		34	－		－
別途積立金の積立			20,000	△20,000	－		－
当期純利益				25,669	25,669		25,669
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						105	174
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）							
当期変動額合計	△511	△34	20,000	△10,418	9,035	103	9,208
当期末残高	5,868	53	140,000	39,763	192,788	△298	330,297

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	29,483	15	29,499	99	350,686
当期変動額					
剰余金の配当					△16,633
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					25,669
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					174
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,661	△20	2,641	△45	2,595
当期変動額合計	2,661	△20	2,641	△45	11,804
当期末残高	32,144	△4	32,140	53	362,491

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	72,717	64,307	782	65,089	7,103
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			48	48	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	48	48	－
当期末残高	72,717	64,307	831	65,138	7,103

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,868	53	140,000	39,763	192,788	△298	330,297
当期変動額							
剰余金の配当				△16,067	△16,067		△16,067
固定資産圧縮積立金の取崩	△360			360	－		－
特別償却準備金の取崩		△37		37	－		－
別途積立金の積立							－
当期純利益				35,255	35,255		35,255
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分						74	122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－
当期変動額合計	△360	△37	－	19,586	19,187	71	19,308
当期末残高	5,508	15	140,000	59,349	211,976	△226	349,605

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	32,144	△4	32,140	53	362,491
当期変動額					
剰余金の配当					△16,067
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					35,255
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					122
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	2,966	1	2,967	△31	2,936
当期変動額合計	2,966	1	2,967	△31	22,244
当期末残高	35,111	△2	35,108	21	384,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品

個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

（建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品）

定率法

（ただし、型・治具については定額法）

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間に基づく定額法によります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款及び法令等に従い、過去の実績等を基礎にして計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

注(1) 保証債務

銀行借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
日野ファイナンスインドネシア(株)の 銀行借入金	2,523百万円	7,577百万円
従業員の住宅資金借入金	1,262 〃	958 〃

注(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (平成30年 3 月31 日)
短期金銭債権	231, 434百万円	261, 201百万円
長期金銭債権	16, 725 "	12, 306 "
短期金銭債務	106, 243 "	156, 360 "
長期金銭債務	11, 714 "	7, 751 "

(損益計算書関係)

注(1) 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)
営業取引		
売上高	875, 691百万円	943, 449百万円
仕入高	465, 669 "	486, 580 "
その他の営業費用	78, 812 "	76, 451 "
営業取引以外の取引高	44, 487 "	112, 914 "

注(2)※1 特別損失(特別品質対策費)

前事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)

当社は、小型トラックの助手席用エアバッグ(タカタ株式会社製)の不具合について、市場措置を実施しております。これに関して発生する対策費用は、タカタ株式会社の民事再生手続き開始申し立てが東京地方裁判所で受理された事等により、事実上、当社負担となることが見込まれます。

これに伴い、当社が本件に関して負担することとなる市場措置対策費用15億10百万円を「特別品質対策費」として特別損失に計上しており、対応する債務を流動負債の「未払金」に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	12,714	11,765
関連会社株式	731	5,143	4,411
計	1,679	17,857	16,177

当事業年度 (平成30年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	948	7,850	6,902
関連会社株式	731	2,572	1,840
計	1,679	10,422	8,743

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
子会社株式	56,030	55,932
関連会社株式	2,604	2,604
計	58,634	58,536

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券等評価損	10,691百万円	10,721百万円
製品保証引当金	10,578 "	12,317 "
退職給付引当金	6,896 "	6,935 "
未払賞与	4,030 "	4,280 "
出資金等評価損	4,005 "	4,005 "
貸倒引当金	1,372 "	1,680 "
その他	8,851 "	9,155 "
繰延税金資産小計	46,425百万円	49,098百万円
評価性引当額	△16,614 "	△16,683 "
繰延税金資産合計	29,811百万円	32,414百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△14,146百万円	△15,455百万円
固定資産圧縮積立金	△2,590 "	△2,479 "
退職給付信託設定益	△1,801 "	△1,801 "
その他	△58 "	△65 "
繰延税金負債合計	△18,596百万円	△19,801百万円
繰延税金資産純額	11,215百万円	12,612百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
評価性引当額の増減等	1.0%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0%	△5.7%
住民税均等割	0.1%	0.1%
税額控除	△9.3%	△7.1%
外国源泉税	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.0%	19.7%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	69,227	3,012	14	4,397	67,827	117,748
	構築物	13,748	1,211	30	1,169	13,760	30,623
	機械及び装置 ※1	59,496	13,759	267	18,618	54,369	338,308
	車両運搬具	3,065	1,989	60	1,737	3,257	13,679
	工具、器具及び備品	8,489	6,105	29	4,328	10,238	63,606
	土地	37,985	△28	—	—	37,956	—
	リース資産	974	—	—	221	752	937
	建設仮勘定 ※2	12,659	25,762	26,337	—	12,084	—
	計	205,647	51,812	26,740	30,472	200,247	564,903
無形固定資産	ソフトウェア	17,862	6,444	—	6,397	17,909	—
	施設利用権	502	—	—	35	466	—
	計	18,364	6,444	—	6,433	18,375	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

※1 「機械及び装置」の当期増加額は、日野工場 1,461百万円、羽村工場 1,797百万円、新田工場 6,083百万円、古河工場 4,002百万円他であります。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は、「建物」 5,529百万円、「機械及び装置」 12,900百万円、「車両運搬具」 2,057百万円、「工具、器具及び備品」 3,984百万円他であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,467	1,141	120	5,489
役員賞与引当金	255	276	255	276
製品保証引当金	34,278	40,227	34,278	40,227

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hino.co.jp/j/corporate/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月3日関東財務局長に提出

第106期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月6日関東財務局長に提出

第106期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年 6 月26日

日野自動車株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日野自動車株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日野自動車株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成30年 6 月26日

日野自動車株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉 達哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日野自動車株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成30年6月26日

【会社名】

日野自動車株式会社

【英訳名】

HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】

取締役社長 下 義生

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

東京都日野市日野台三丁目1番地1

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 下義生は、当社の第106期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月26日
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下 義生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台三丁目1番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長下義生は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社41社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社33社及び持分法適用会社14社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している15社20事業を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。